

近江銀行設立前後

—江州商人との關係について—

傳 田 功

一 はしがき

近江銀行は明治二十七年三月、いわゆる江州商人たちの手により設立された銀行である。本店を大阪市におき、資本金五〇万円の株式会社として設立されているが、その後波乱曲折をたどりながら、綿業關係企業との取引を中心とする金融機関として發展、とくに第一次世界大戦期に、積極的な貸出しにより業績を伸長し、いわゆる大銀行の仲間入りを果し、店舗を關東地方にも拡大するなど、大戦ブームの白熱化の過程での發展が顕著であつた。⁽¹⁾

わが国においては、明治四三年有力銀行による国債引受シンジケートが組織されているが、この大銀行の別名ともいふべきメンバー銀行は、正金、興銀の特殊銀行二行の外、東京、大阪の普通銀行一三行で構成され、東京側は第一、三井、三菱、十五、第百、第三、安田の七行、大阪側は三十四、鴻池、住友、北浜、浪速、山口の六行がメンバー銀行となつていた。その後この構成には変化が生ずることとなつた。第一次世界大戦期に国債および外債に関するシンジケート制度が發展し、大正六年新たに組織された国債引受のシンジケート銀行は二三行で構成され、大阪では浪速、三十四、住友、鴻池、山口、近江、加島、百三十の八行がメンバー銀行とされていた。⁽²⁾ 近江銀行はこの時期から、わが国主要銀行のひとつ

にあげられることとなつたのである。また第一次大戦中には、外国為替業務を営む普通銀行が増加しているが、早くからこの分野に進出していた三井、三菱、住友など七行に加え、近江銀行も安田、山口、加島、名古屋の諸行とともに参入している。いづれにしても近江銀行の、大戦期における発展ぶりはめざましいものがあつたといえよう。⁽³⁾

近江銀行は前述のように、とくに第一次大戦期における発展を通じ、わが国における主要銀行のひとつに数えられるに至つたが、大正九年春の反動恐慌以後業績不振を招き、不良債権の処理に苦しみ、やがて昭和二年に発生したいわゆる昭和金融恐慌により破綻をきたすこととなつた。この恐慌期に倒産した神戸市に本店をおく鈴木商店や、同店と深い取引関係にあつた台湾銀行の動向は、昭和金融史における周知の経過であつたが、近江銀行の破綻に至る過程もまた、わが国金融史の重要な側面を語るものであり、今日なお多くの教訓を残す歴史的な経過であつたといえよう。

筆者はこれまで近江銀行について二、三の拙論をこの紀要に寄稿してきたが、小論においては、主として近江銀行の創設期から大正初年に至るまでの期間を取り上げ、銀行の創設、発展にかかわつてきた、江州出身の実業人たちと同行との関係についてふれてみたいと思つう。なお第一次大戦期以降の同行の歴史については、既刊の拙稿で取り上げている。

(1) 菅野和太郎氏は、大阪の商業と江州商人との関係、あるいは江州商人によつて設立された近江銀行にふれ、次のように記されている。

「抑も大阪をして、我国商業の中心たるの地位を確保するに至らしめたものは、取りも直さず、船場に店舗を構へたる商人である。即ち船場は大阪商業の中心にして、大阪商人としての名声は一に船場商人によりて発揚されたものである。而してその船場において偉大なる勢力を有するものが、取りも直さず近江商人であることは既に述べた如くである。此等の近江商人は主として綿糸布並に呉服類の販売に従事して居る。而して船場に店舗を構へたる、近江商人の資力によりて産み出されたものか彼の近江銀行であつた。その營業は失敗に終つたとはいへ、兎も角近江商人によりて一つの大銀行が設立されたことは、近江商人が大阪の商業界に於て大勢力を有したことを明かに示すものであると云はざるを得ない」と。(菅野和太郎大坂経済史研究(復刻版) 清文堂出版、昭和五七年、一一一―一二頁。原著は昭和一〇年に刊行されている。

(2) 土屋喬雄監修『地方銀行小史』全国地方銀行協会、昭和三六年、一〇九頁および一三〇頁参照。

(3) 竹澤正武『日本金融百年史』東洋経済新報社、昭和四三年、二八八―二八九頁参照。

(4) 拙稿「近江銀行の破綻―昭和金融恐慌の側面―」(滋賀大学経済学部附属史料館「研究紀要」第六号所収)、同「滋賀県における金融恐慌―昭和金

融恐慌を中心として」(『研究紀要』第一六号所収)、「近江銀行の軌跡―日本銀行特別融通との関連―」(『研究紀要』第二四号所収)など、主として昭和金融恐慌期に関するものがある。

二 江州商人と綿業との関係

江州商人の活動は、多くの人の知るように、わが国の商品経済の進展や、都市の発展に貢献するところが大きかった。彼等は江戸時代から、江戸の日本橋・京都の室町通・大坂の船場をはじめ全国各地に進出し、織維問屋、呉服問屋街に軒をならべ、ここを拠点に広域的な商圏の拡大をはかってきた。勤労節儉を旨とする生活態度、卓越した商才や優れた情報戦略など、江州商人の経済活動についてはさまざまな評価がなされてきたが、いずれにしても湖国の生んだ商人たちの、バイタリティーあふれる活動は、まさに刮目に値するものがあつたといえよう。

明治維新後の経済情勢は、彼等の商業活動にも大きな影響を及ぼすこととなつた。維新後新政府のリーダーシップのもとに、中央集権的な体制づくりが進められることとなり、幕藩体制下の地域的な閉鎖性が解消され、従来の商業組織、商業活動にも大きな影響が及ぼされることとなつた。また鉄道や道路、郵便や通信施設など、インフラストラクチャーの整備や、それにとりまなう国内市場の拡大などを背景に、流通機構の面にも大きな変化がもたらされることとなり、やがて旧体制のもとでの商業活動を衰退させることとなつた。かような動向を象徴するものが、政治的、経済的な中心地としての東京の発展であり、商業都市大阪の衰退であつた。しばしば指摘されるように、伝統的な商家にみられる保守的な態度も、新しい時代への対応を遅らせることとなつた。幕末から明治初年にかけての変動期には、時代の波に乗りおくれた商家の閉店、没落が数多くみられたのであり、江州商人の場合も例外ではなかつた。

しかし一方において、明治維新以後、大阪や近江の商人達の中からも、古い商法から脱し、近代産業の経営者として転

生していく人々も次第に増加していくこととなった。江州商人の場合も、明治二〇年代初めごろから、とくに大阪を中心に、新たな経済活動に進出していく人々が数多くみられることとなった。⁽¹⁾ 周知のように明治期の大阪の商工業のうち、特に顕著な発展をとげたのは綿業であった。綿糸紡績業を中心とするわが国の綿業は、大阪を中心として発達してきたのであるが、菅野和太郎氏によれば、其の綿業界に於て最も勢力を有する者は近江商人であったとされている。昭和十年に行された同氏の『大阪経済史研究』によれば、「紡績業の発達と近江商人との間の関係を見るに、明治二十年頃紡績業が大阪に勃興した時、近江商人で其の紡績会社の発起に参与したる者は少なからず、今日においても、近江商人の巨擘たる阿部房次郎氏は、東洋紡績株式会社の社長たると同時に大日本紡績連合会の会長であり、其他紡績会社の重役に近江商人の名が多く見される⁽²⁾」と記されている。明治中期ごろから利潤獲得の機会が工業生産に求められるようになると、江州商人も従来のような資本の流動費の運用のみならず、それ以上に資本の固定費の運用に大きな関心を寄せることとなった。大阪・京都あるいは東京などの店舗は番頭らにゆだね、主人は製糸、製麻、紡績などの新事業に進出、経営者として、あるいは有力株主としてこれら産業の発展に貢献するところが少なくなかった。江州出身者の場合は、とくに紡績業をはじめとする綿業との関係を深めていることが大きな特色となっていた。

菅野和太郎氏によれば、紡績企業の製品である綿糸布の販売についても、「其の大半が近江商人によりて取扱われていると断言することが出来る⁽³⁾」とされ、さらに「綿糸の原料たる棉花の売買上に於ても近江商人が実勢力を有している⁽⁴⁾」と語られている。江州商人によるかような事業への関与は、明治期からうかがわれるところであったが、国内における綿糸布の販売はやがて海外市場の開拓に向けられ、さらに貿易商社の創設に導かれることとなった。伊藤忠商事株式会社や丸紅株式会社の発達史は、かような経過を物語るものであった。綿花の取引にも江州商人のかかわるところ多く、兼松株式会社の前身企業のひとつである江商株式会社は、明治三八年に江州商人によって設立された企業であり、同社は第二次大戦

前においては、東洋綿花、日本綿花と並ぶ主要な綿花の輸入商社であった。江州商人による明治期以来の新事業への関与は、もとより前述のような領域のみにとどまるものではなかったが、その中心が綿業におかれていたことは否定できない⁽⁵⁾事実である。

(1) 滋賀県『勸業課報告』第四十二号(明治一六年二月刊)は、「県下の商業者に望む」と題し、次のような記事をのせている。当時の県の意向や江州商人の動向の一端をうかがうことができよう。

江戸時代の「江州の商人は、敏捷にも支店を各地に設け、或は遠く行商をなし、而して彼の乏しきものを以て之を給し、此の少きものは彼の多きものを以て之を補ひ、東奔西走有無相通じ、彼此相資^{あひたす}け、功に通商の媒介者となりて能く資本を運転利用し、随て大利鴻益を占有せしと雖も、今や世の交通全く開け各地の商賈日に進取活潑の氣象を養成し、競て直貿易を營み復た江州商人の手を仮らざる」状態となつてきたことを指摘し、江州商人もまた「一步を進み海外各国との貿易に着手して、再び江州商人の伎倆をあらはすか、左もなくば工業に従事して充分に資本を利用するの外良策なかるべし、蓋し我が江州の物産たる農産と云ひ工業と云ひ、他に比すれば或は勝るあるも敢て劣らざるべしと雖も、豪商大賈が所有する資本に比すれば、此物産を以て其資本を運転利用するに足れりとは云ふべからず、故に大に資本を工業に抛て而して利用せんこと現今棄つべからざる得策なるべき乎」と述べ、工業への積極的な資本運用を呼びかけている。

明治前期の滋賀県には、初代県令松田道之(一八三九―一八八二)や知事中井弘(一八三八―一八九四)らが在職し、江州商人の資力を新分野に活用すべく勸奨するところが多かつた。この『勸業課報告』などにも、同様の考え方がうかがわれる。

(2) (3) (4) 菅野和太郎『大阪経済史研究』(復刻版) 清文堂出版、一一〇頁。

(5) 江州商人に関する研究は、多数公刊されているが、平成四年に発行された、安岡重明、藤田貞一郎、石川健次郎編『近江商人の経営遺産―その再評価―』(同文館刊)は、これまでの研究成果をふまえた上で、新しい論点を提示した共同研究であり、貴重な成果であると思われる。巻末の参考文献も利用価値が大きい。

三 阿部一族による新事業への進出

明治も中期ごろから、大阪においては紡績業をはじめとする新産業が発展し、銀行の設立なども増加しているが、江州出身の商人達も、さまざまな形でこれら新事業にかかわり、その発展に寄与することとなった。ここではその代表的な事

例として、阿部市郎兵衛家を総本家とする阿部一族を取り上げ、とくに綿糸紡績業への進出の経過や、近江銀行の設立、あるいはその後の同行との関連などを取り上げておきたい。

阿部市郎兵衛家は滋賀県神崎郡能登川村（現能登川町）の豪商で、代々市郎兵衛を襲名、江戸時代から麻布の販売を業とし、紅市また布市と呼ばれる豪商であった。六代目市郎兵衛（一七九四―一八五六）は寛政六年に生れ、安政三年に没しているが、遠隔地との交易に進出、「蝦夷地に航し、米雑穀、衣類等と鯡、干鰯等の田肥を交換し、奥州、出羽地方では、紅染の原料である紅花を仕込み、丹後では縮緬を仕入れる等、売買取引は縦横無尽。天資機略に富み、加えて三人の弟達はその手足となって活躍したため、商勢は大いに発展して他の追従を許さなかつた」といわれている。

七代目当主市郎兵衛（一八三七―一九〇四）は、先代の弟阿部市太郎の長男であったが、二十歳のとき本家を継いでいる。彼もまた先代に劣らぬ企業意欲にあふれた人物であり、麻布商を営むとともに、大阪で米穀肥料商を経営、明治二〇年代初頭からの企業熱の台頭のなかで、明治二二年、大阪に金巾製織会社を設立、その経営に当り、同二三年には大阪の西野田新田に阿部製紙場を設立、さらに二七年近江銀行創設に加わり監査役をつとめ、また翌年設立された近江鉄道の経営に参加するなど、数多くの企業の設立あるいは経営に関与し、さらに大株主として新事業の創設を支援している。

前述のように阿部総本家は代々市郎兵衛を名のつてきたが、四代目市郎兵衛の代に至り、長男が五代市郎兵衛をつぎ、同人の妹に養子を迎えて分家させ、これが初代阿部市太郎家となっている。この初代に後継ぎがなかったため、五代市郎兵衛次男が市太郎家に入り二代目市太郎、さらに市郎兵衛家三男が分家して初代阿部市次郎となっている。総本家市郎兵衛家の方は、六代目に後継ぎがなく、二代目市太郎の長男が前述のように七代目市郎兵衛となり、次男が三代阿部市太郎となっている。つまり総本家七代当主阿部市郎兵衛と、三代目阿部市太郎とは兄弟の間柄であった。七代市郎兵衛の企業家としての手腕については前述のとおりであるが、弟の阿部市太郎（一八四〇―一九二三）も兄同様に企業家精神に富み、

明治四年に本家と共同で大阪に支店を設立、店舗を東区南本町におき、近江特産の麻織物の他に、持船を回漕して、塩や蜜柑を北陸、東北地方に販売、帰路に北海道産海産物等を仕入れ、大阪において販売していた。明治一七年五月、独立して東区南久太郎町に阿部市商店を設立し、麻織物や北海道産海産物のほかに、洋傘、毛織物、綿織物等を取扱っている。⁽²⁾製造業への関心も強く、明治一七年本家やその他の商家と共同で、大津に近江麻糸紡織会社を創設、明治二一年には前述のように、大阪市に金巾製織会社を設立している。同社は創業期には阿部市郎兵衛が社長であったが、分家の阿部市太郎も、明治三一年から三七年まで同社社長に就任している。

三代目阿部市太郎家において特筆すべきことは、明治二八年、彦根藩旧士族辻兼三の長男房次郎を、長女あみの婿養子としてむかえ、市太郎家の分家としたことであった。この房次郎は後年の東洋紡績社長阿部房次郎であり、昭和一二年に没するまで、長きにわたりわが国紡績業界のリーダーとして活躍した人物である。彼は阿部家に入るにより、やがて紡績業界に進出して驥足を伸ばすこととなり、後述のように、阿部家との縁で近江銀行とも深いつながりをもつこととなった。⁽³⁾

明治期の大阪で活躍した阿部一族のうち、異色の存在は阿部彦太郎（一八四〇―一九〇四）であった。彼は先にあげた五代阿部市郎兵衛の三男が、分家創設した初代阿部市次郎の長男である。幕末から維新时期にかけて、父市次郎とともに、京都において唐金巾、ラシヤ、洋酒類など、いわゆる唐物の商いにもかかわっていたが、のちに大阪に出て米穀問屋として活動している。宮本又次氏は阿部彦太郎について次のように記されている。

「阿部は天保十一年七月に阿部市次郎の長男として、近江の国に生まれた。その家は阿部市郎兵衛の分家で、京都において紅花、生糸、チリメンなどを売買していた。彦太郎は初め家業に従事していたが、のち大阪に出て、明治六年から堂島で米穀の投機売買をはじめた。彼の性格は非常に大胆で、しかもすばしこく、よく勝運をつかんで、ついに彼の働きが市

場の大勢を左右するようになった」と。

彼は米穀問屋として活躍するとともに、大阪商船、東洋汽船その他の企業に、役員あるいは大株主として参画しているが、とくに注目されるのは、明治二〇年九月、大阪の実業人らと共に、有限責任内外綿会社を設立、初代の取締役頭取に就任していることである。同社の前身は明治一〇年八月、大阪の江戸積買次問屋であった秋馬新三郎ら綿花商や、鴻池善右衛門らの出資により設立された大阪綿商社であったが、のち大阪綿会社と改称、棉花の定期取引などを業としていた。その後大阪紡績会社の設立など、紡績業の発展による棉花需要の増大を背景に、内外棉花の販売を目的とする会社の設立が構想され、前記の綿花商のほか新たに阿部彦太郎、松本重太郎ら加わり、資本金五〇万円の有限責任会社として設立されている。前述のように取締役頭取に阿部彦太郎が就任、取締役として松本重太郎、秋馬新三郎らが名を連ねている。同社は本社を大阪市北区源藏町におき、国産棉の買入のほか中国棉、印度棉、米棉などの輸入につとめ、有力紡績会社との間に取引を拡大している。

阿部一族の事業は前述のように多方面にわたっているが、わが国産業史との関連において、とくに重要な意義を有しているのが、金巾製織会社の設立であった。同社は明治二一年八月、資本金二一〇万円、江州商人達によって設立された企業であった。阿部市郎兵衛、同市太郎、小泉新助、中村治兵衛、西川貞一郎らを発起人として設立されている。「金巾製織会社創立之主意」によれば、近年わが国においても綿糸紡績業の発展がみられるようになったが、「其製額ハ尚僅カニ輸入ノ一部ヲ充タスに過キス、其紡糸ハ皆太トクシテ彼ノ需用ノ最モ広キ綿布即チ金巾ヲ製織シ又ハ愈々流行ノ度ヲ進メントスル絹ニ子織其他絹綿交織等ニ需要スヘキ細綿糸ニ至テハ未タ曾テ之レカ紡績ニ着手スル者ナキ」状況を遺憾とし、「専ラ細綿糸ヲ紡績シ併セテ金巾ノ製織ニ従事シ」海外輸入品の防遏に供するとともに、進んで中国や朝鮮に向つて「大ニ輸出ヲ経営セント欲スル」ことを目的とするものであった。

明治二十一年九月一日創立仮事務所を滋賀県下の大津柵屋町におき、高田義甫、阿部周吉、田村正寛の三名を創立委員にあげ、会社創設の具体的な事務をとることとなった。田村正寛は滋賀県農商課長であったがこれを辞し、新会社設立に取り進むこととなった。⁽⁹⁾ 会社の位置は大阪府西成郡野田村嬉ヶ崎(後の東洋紡四貫島工場敷地)に定めている。明治二十一年一月、株主総会を開催して役員を選出し、社長阿部市郎兵衛、常務阿部周吉、取締役阿部市太郎、同小泉新助、同中村治兵衛、同高田義甫、取締役兼商務支配人田村正寛らがあげられているが、田村正寛を除いていずれも有名な江州商人であった。⁽¹⁰⁾

同社の「金巾製織会社株主姓名表、明治二十二年二月三十一日調」により、創業時の株主・株式の分布をみると、上位株主として阿部市郎兵衛二、二〇〇株、西川貞二郎一、七八五株、阿部市太郎九九〇株、小泉新助八〇〇株、下郷傳平五〇〇株、中村治兵衛四〇〇株らが名を連ねている。⁽¹¹⁾ 二十二年末現在株主数一八二名、株数二一、〇〇〇株(一株一〇〇円)、阿部市郎兵衛を中心とする阿部一族九名の持株合計は、全体の三五%を占めていた。⁽¹²⁾ 創設期における阿部家との深いつながりを示すものといえよう。

金巾製織会社は明治二十三年一〇月、紡績機一万三五五二錠、力織機五〇台をもって開業、紡績業とともに織布業を兼営する企業としてスタートした。技術面については前年四月に入社した高辻奈良造(二十三年一月工務支配人)が当っている。彼は工部大学の出身であり、当時貴重な技術者であり創設期における貢献は大きかったが、明治二十九年には同社顧問となり、間もなく退社している。

前述のように金巾製織は織布兼営の紡績会社として設立されているが、当時機械製織会社には、金巾製織のほか小名木川綿布会社(明治二〇年設立)、京都綿糸織物会社(明治二〇年設立、のち天満織物)などがあり、明治一五年に設立された大阪紡績会社も、明治二三年大阪織布会社を買収、織布業に進出していたが、たまたま明治二十三年、わが国経済が恐慌に当

面することとなり、新興紡績業の経営にも大きな影響を及ぼしていた。にもかかわらず金巾製織の場合は、「操業開始の二三年下期には七、六〇〇円の、二四年上期には一万四、四〇〇円の利益を上げて年六%の配当をおこなうなど、上々のすべりだしをみせ、二六年には第二工場が建設されて紡機一四七二錘、織機一四二台が増設され⁽¹³⁾」ている。

かような状況を維持していくために、当然ながら多くの努力がなされていた。金巾製織は中糸の紡出と薄地の綿布である金巾の生産を行っていたが、同社の生産する「二番糸」(二八〜三二手)は、イギリス製二番糸が利用されていたため需要拡大をはかることが困難であった。江州商人の商売の巧みさが、このような場で発揮されることとなった。初代伊藤忠兵衛の甥で、明治二三年田附商店を設立、後に大阪三品取引所などで、その名をとどろかせた田附政次郎は、明治二三年一〇月、二八歳のおり、「江州人で商売に慣れた人が無いから、是非来て呉れということ、半日勤務の条件付、資格は六等社員で販売係、月給正に拾五圓也に採用され⁽¹⁴⁾」ていた。僅か数年の勤務で明治二七年はじめに辞任しているが、製品販売の衝に当たっていた当時を回想して、次のように述べている。

「余の生涯中、特記して忘れ難きは当時我国に於ける細糸紡績と称するは中糸即ち三〇番手程度の中番手のものにして、その他は十六番手を中心とする太番ものなりしが、金巾製織会社は我国紡績の中糸製造の創始ともいふべき特殊会社を以て市場に売出したることなれば、未だ舶来糸の外内地製の中番手を使用したる実験なき爲め、販路は関東関西各一二ヶ所の機業地に之を試売することの甚だ困難にして、余は常に認見本を携帯し、関東は上州野州、関西は尾州大和徳島等の各地を巡回し、携帯の見本系に依りて晒白藍染等の試験をなし、地方機業者を集合せしめ、英国系に比し晒白藍染等に於て大なる利益あること、又その斤量に於て英糸の一俵四十八貫に対し、一貫乃至二貫目の重量の益あることを説明し、漸く二十四、二十五の二ヶ年を費し、舶来糸を内地紡績糸に転用せしむるの実を見るに到り、会社に於ても處女配当を爲すことを得、欣喜雀躍して以て会社の技術者と共に祝杯を挙げたることあり⁽¹⁵⁾」と。

明治二六年商法施行にともない定款を改正、会社の名称は金巾製織株式会社と改称されている。同年工場を増設、二七年より生産額も増大することとなったが、当時国内では金巾のような広幅物に対する需要が少なく、織布の多くが海外市場に向けられることとなった。金巾製織の場合にも朝鮮や中国への輸出につとめることとなり、日清戦争後同社の主力商品であった「鹿印」金巾の輸出拡大が推進され、「鹿印金巾の輸出額は、三〇年以降製布額の過半を占め、また朝鮮への「生金巾」全国輸出額の大半（二九―三二年、三五年）を占める⁽¹⁶⁾」状況であった。

金巾製織の創設時の役員については前述のとおりであるが、初代社長阿部市郎兵衛は、明治二三年上期から二六年上期まで勤めたあと監査役に退き、そのあと小泉新助が社長に就任し、さらに三〇年上期から三七年上期まで、それまで取締役の任にあった阿部市太郎が社長となっている。阿部市太郎社長のもとで市郎兵衛家の別家阿部周吉が専務取締役として実務を担当し、また三七年下期から阿部房次郎が専務取締役に就任、一時期金巾製織を離れていた田村正寛が常務取締役として復帰している。

金巾製織の設立とともに、江州商人の歴史において大きな意義を有していたのは、明治二七年三月、大阪に設立された株式会社近江銀行の存在であった。小論の第五節「近江銀行の設立と発展」のなかで取り上げられているように、近江銀行は金巾製織の設立より数年後に創設されているが、これ以後両社は密接な関係をもつに至っている。高村直助氏によると、両社の重役陣はほとんど重複しており、二七年上期末の同行重役一〇名のうちには、金巾製織の重役から阿部市太郎を除く七名が加わっていたことが指摘されている。近江銀行もまた、金巾製織同様江州商人によって設立された企業に外ならなかった。高村氏によれば、両社間の取引を直接に示す史料は皆無であるが、「近江銀行が開業した明治二七年上期には金巾製織の借入金は初めて一五万円を越え、以後三〇年上期までそれは増加したようである⁽¹⁷⁾」とし、さらに借入金は三〇年上期をピークに減額し、「その傾向は、近江銀行第一次破綻の三二年上期以後明確化し、三三年上期には皆無となり、

その状態は三七年まで継続する⁽¹⁸⁾とされている。後述のように、明治三〇年代後半期に至り、近江銀行の経営が安定してきたことや、近江銀行取締役の阿部房次郎が金巾製織の専務に就任するといった、「近江銀行の業績回復と人的関係の復活」によって、三八年には巨額の借入が行なわれるようになり、金巾製織の運転資金繰りは著しく助けられる⁽¹⁹⁾こととなった。金巾製織と近江銀行との関係の一端を示すものといえよう。

前述のように金巾製織は、明治二八年から鹿印金巾の輸出により、朝鮮市場で圧倒的な優位を保っていたが、日露戦争を機に、大阪紡績や三重紡績をはじめ他の紡績会社も輸出の拡大につとめることとなり、とくに大阪、三重、金巾三社の間の販売競争が激化することとなった。当時金巾製織で取締役をつとめていた阿部房次郎も「取締役藤井善助とともに、製品の一たる鹿印の拡張に仁川から京城なおその奥地へと、折からの水害で、交通機関杜絶の朝鮮を、あちらこちらと、会社のために働いていた⁽²⁰⁾」が、かような販売競争は「当初は専ら品質の上に限られていた⁽²¹⁾」ものが、「後には価格の競争にまで及ぶ」こととなり、「製造会社と販売店とが一体となって、採算を度外した無謀な争い⁽²¹⁾」を行なうこととなった。このため当時大阪、三重両紡績会社の相談役であった渋沢栄一が、無謀な競争をやめるよう勧告するとともに、綿布取扱店であった三井物産に対し仲裁方を依頼することとなった。

三井物産では大阪支店長であった飯田義一が斡旋につとめ、共同の販売機関として三栄綿布輸出組合が組織されることとなった。三栄綿布輸出組合が成立した結果、朝鮮へのわが国綿布の輸出は著増することとなった。輸出体制の組織化のあらわれといえよう。

三栄輸出組合の成立後三カ月にして、金巾製織は大阪紡績に合併されることとなった。先述のように日露戦争期まで同社の製品が朝鮮市場を席卷するほどの勢を示していたが、戦後大阪紡績や三重紡績の参入により、その商権が次第におびやかされることになり、三栄輸出組合の結成を機に、大阪紡績との合併交渉が進められ、明治三九年六月二八日、金巾製

織は大阪紡績に合併されることとなった。合併に際しては金巾側では当時取締役であった阿部房次郎、藤井善助、田附政次郎らが交渉に当り、大阪紡績側役員と協議の上決定をみることとなった。合併にともない大阪紡績では定款を改正して取締役二名、監査役一名を増員し、旧金巾製織の役員であった阿部房次郎および田附政次郎を取締役に、藤井善助を監査役に選任している。金巾製織の合併は、大阪紡績にとって一時期を画する重要な出来事であった。金巾製織の工場は大阪紡績の伏見工場・四貫島工場として継承され、大阪紡績の機械台数は三重紡績を抜いて第一位となり、織布兼営への本格的な基礎を固めることとなった。

明治三十九年大阪紡績との合併により阿部房次郎は同社の取締役就任している。この当時大阪紡績の社長をつとめていたのが山辺丈夫であった。彼は技術畑の出身であるが、同時に優れた経営者でもあった。この山辺のもとで彼を支えていたのが阿部房次郎であった。

当時江州出身の人々だけではなく多くの商人がさまざまな形で紡績業に関係を有していた。明治二〇年代から大阪を中心に簇生した紡績会社には、棉花商や綿糸布業者などの関与する場合が多かった。紡績業が先駆的企業者によって開拓され、それが軌道にのり、安定した事業と目されるようになると、既成の商業資本が相ついで紡績業界にも進出し、資本的要素を通じて大きな影響を及ぼすに至っている。明治二〇年代に大阪に相ついで設立された明治、朝日、天満紡績などに関与し、明治三三年それら企業を合併して設立され大阪合同紡績において、長らく社長をつとめた谷口房蔵は、大阪府泉南郡出身の木綿商であった。その他当時の大阪周辺の諸紡績の経営者として活躍した商業資本家として、田中市兵衛、福本元之助、金沢仁兵衛、岡橋治助、竹尾治右衛門、阿部市太郎など多数をあげることができる。

紡績業界に商業資本の進出が顕著であったのは、何よりも紡績業そのものが当時最も将来性のある企業と考えられ、豪商たちにとって有利な投資対象と考えられていたことが大きな理由となっているが、同時に原棉の購入や製品の販売など

において、彼等の経験や実績が大きな意義をもち、商事部門の担当者として重要な役割を果していたことによるものであった。紡績業のような軽工業は、付加価値が少なく、生産費の主要部分を占める原料費の節減をいかにして実現するかに経営の重点がおかれていた。原棉の買付に当って印棉や米棉を選択し、買付時期や方法について、周到な考慮をめぐらしており、紡績業の合理化に大きな意義をもたらした混棉技術の開発のような事例も、生産費の節約につとめた紡績業界の努力の所産であったということができる。わが国の紡績業は、かような産業の特質のゆえに、「工業利潤と商業利潤との双輪によって運転されていた」⁽²²⁾のであり、江州商人たちもこのような産業においてその経験や能力を発揮することができたのである。原棉の買付とともに製品の販売においても、商人としての経験や商才が発揮されていた。先にあげた金巾製織における田附政次郎の活動などがそれを象徴するものであったといえよう。いわゆるマーケティングの面において卓越した能力を発揮していたのが江州出身の実業人であり、金巾製織から大阪紡績に役員として入社した前述の三人について、『阿部房次郎傳』においては「金巾から、引続いて大阪紡績の重役となったのは、専務の阿部房次郎の外、藤井善助と田附政次郎の都合三名で、共に江州出身で、織布の販売については共に経験厚く、大紡の発展には頗る都合がよかった」と語られている。

大阪紡績は日露戦争を機に三七年下期以降営業成績が好転し、工場、機械の増設、他紡績会社の買収、資本金の増加等を推進し、社業の隆盛を加えることとなった。大阪紡績の創業時の筆頭株主は渋沢栄一であったが、明治二〇年代には阿部市太郎や内外綿の阿部彦太郎らが主要株主として名を連ね、三〇年代以後においても、阿部彦太郎、田附政次郎らが株主の地位を占めていた。⁽²⁴⁾金巾製織が姿を消しても大阪紡績のなかにはさまざまな形で江州商人とのきずなが維持されていたのである。

大正三年六月、大阪紡績は四日市に本社をおく三重紡績と合併し、新たに東洋紡績株式会社が設立されている。新会社

の社長に山辺丈夫、副社長に伊藤傳七、専務取締役に齋藤恒三と阿部房次郎が就任している。阿部はこのあと大正一〇年副社長、同一五年六月に社長となり昭和一〇年までその任にあつた。東洋紡の経営者としての足跡については熊川千代喜編『阿部房次郎傳』などに詳しいが、東洋紡社史編集室編『百年史東洋紡(上)』は、紡績人としての阿部房次郎の足跡の一端にふれ、昭和も「一〇年六月、阿部房次郎は九年間の社長職を庄司乙吉に譲り、会長に退いた。阿部社長は約三〇年になつて綿業に「天下無寒人」の旗印を掲げて活躍してきたのであるが、世間は「淋しくなつた大阪財界」と評して、阿部社長の退任を惜しんだ」と記している。

(1) 江南良三『近江商人列傳』近江八幡郷土史会、平成元年、二二六頁。

(2) 日本織物新聞社編『大日本織物二千六百年史』上巻、昭和十五年、四〇七頁。

(3) 阿部房次郎は明治元年、彦根藩士辻兼三の長男として生まれている。明治三年母に死別、実父兼三は彦根藩の足輕であつたが、明治四年廃藩置県により失業、辻家の家計が苦しかつたことが想像される。

辻房次郎は明治二二年二歳の春彦根の小学校を卒業、この年九月神崎郡五個荘村の山中利右衛門方に丁稚奉公している。山中利右衛門家も江州商人として著名であり、江戸時代から布利の屋号できこえた豪商である。京都、大阪に店をもち、多くの丁稚が奉公していた。彼は京都の店に勤めていたが、やがて才能を見込まれて主家の援助で明治一九年上京、麻布烏居坂にあつた東洋英和学校に入学した。同校は明治一七年カナダメソジスト教会の資金によつて設立された学校で、明治一九年当時、生徒数四〇〇人余といつた規模の学校であつたが、彼はこの学校になじまず、明治二二年五月同校を退学、同年改めて慶応義塾に入学している。福沢諭吉によつて設立され、後年実業界に多くの人材を送つた慶応義塾への進学が、辻房次郎の人格形成にも大きな影響を与えたものと思われる。のちに鐘淵紡績の社長となり阿部房次郎のライバルともなる武藤山治も、彼より一足先に慶応義塾に入学しているが、武藤は後年「私の身の上話」を書いて義塾時代についてもふれており、房次郎と同じ明治二一年に慶応義塾に入学した小林一三も、「私の人生観」などで当時の思い出を語っている。阿部房次郎についてはこの種の記録を見出しえず、彼の没後編纂された『阿部房次郎傳』などを通じ、断片的にしか当時の状況をうかがうことができない。房次郎の場合にも義塾での生活を通じ、従来の商家にないもの考え方、合理的なものの方を見方を学んでいたことは想像できるところであり、何よりも江州商人の間に当時数少なかつた学校出の人物であつたところに、重要な意味を見出すことができる。明治二五年房次郎は慶応義塾を卒業、山中利右衛門の店にもどり、さらに明治二七年近江銀行に転じている。近江銀行は同年設立されており、山本利右衛門が同行の取締役になつていた関係で同行に入行、大阪の本店に勤務している。明治二八年一月、阿部市太郎の長女まみと結婚、阿部房次郎となつている。彼は後に金中製織会社に入社し、やがて東洋紡績に移り、その生涯を紡績業界で送ることになるが、この間近江銀行とも深い関係をもつこととなつた。阿部家の人となつたことが、やがてかような企業とも、深いつながりをもたしめることとなつたとい

えよう。

- (4) 宮本又次『大阪商人太平記』（明治中期篇）、創元社、昭和三十六年、二四五頁。
- (5) 元木光之編『内外綿株式会社五十年史』、内外綿株式会社、昭和十二年、五―一六頁参照。
- (6) (7) (8) 金巾製織会社第三回半季実際考課状、滋賀大学経済学部附属史料館「真崎家文書」による。
- (9) 絹川太一『本邦綿糸紡績史』第四卷、日本綿業倶楽部、二〇五―二〇六頁参照。
- (10) 金巾製織会社については、高橋久一「明治前期地方金融機関の研究」新生社、昭和四十二年。高村直助「兼営織布業と金融」（山口和雄編「日本産業金融史研究」(織物金融篇)、東京大学出版会、昭和四十九年所収)を参照した。
- (11) 滋賀大学経済学部附属史料館所蔵「真崎家文書」による。
- (12) 高村直助、前掲論文参照。
- (13) 東洋紡績株式会社・社史編集室編『百年史東洋紡(上)』、東洋紡績株式会社、昭和六一年、一一三頁。
- (14) 伊藤悌造編『田附政次郎傳』株式会社田附商店、昭和一〇年、二五頁。
- (15) 同右、二八―二九頁。
- (16) (17) (18) (19) 高村直助、前掲論文参照。
- (20) 熊川千代喜『阿部房次郎傳』阿部房次郎傳編纂事務所、昭和一五年、五〇頁。
- (21) 東洋紡績七十年史編纂委員会『東洋紡績七十年史』、東洋紡績株式会社、昭和二十八年、一一〇頁。
- (22) 飯島幡司『日本紡績史』創元社、昭和二十四年、四六六頁。
- (23) 熊川千代喜、前掲書、六三頁。
- (24) 東洋紡績社史編集室編、前掲書、一五九頁参照。
- (25) 同右、三〇四頁。

四 伊藤忠兵衛と近江銀行

前節においては、明治前期に他方面におよぶ企業活動を展開し、近江銀行の設立にも重要な役割を果していた阿部一族についてとり上げたが、本節ではさらに同じく江州出身の著名な実業人であり、近江銀行にも深い関係を有していた初代伊藤忠兵衛についてふれておきたい。

伊藤忠兵衛も阿部家同様湖東出身の江州商人であり、維新後大阪に進出、驥足をのばすとともに、近江銀行とも関わるころが大きかった。後述のように初代伊藤忠兵衛は明治二七年同行設立当時取締役として名を連ね、三四年の金融恐慌時にはおされて同行頭取に就任し、経営たて直しにつとめていた。二代伊藤忠兵衛、同族の伊藤忠三らも、大株主あるいは役員として関係を持ち、同行取引先としても重要な関係を有していた。

初代伊藤忠兵衛（一八四二―一九〇三）は、天保一三年七月二日、滋賀県犬上郡豊郷村（現豊郷町）に五代伊藤長兵衛の次男として生れている。幼名栄吉、生家は紅長の屋号で代々呉服太物類の小売業を営んでいた。兄萬治郎（一八三二―一八九四）は天保三年の生れで、後の六代伊藤長兵衛である。初代忠兵衛は安政五年一五歳にして近江麻布の持ち下り業にかかわり、翌六年には西国持ち下り商人として下関や長崎に赴き、その後北九州における「栄九講」と称する江州持ち下り仲間の講組織に対抗しつつ、新持ち下り商人としての地盤を開拓している。⁽¹⁾

明治五年（一八七二）一月、大阪に進出、東区本町二丁目に店舗を設け、呉服太物商を開店し、屋号を「紅忠」とさだめた。当時忠兵衛は三〇歳であり、麻布のほか尾濃織物、関東織物などを扱っていた。呉服物の取引は京都が中心であったが、彼は持ち下り商人時代から、大阪の将来性を見通し、店舗をもつ場合は大阪にと手記にも明記していたといわれる。⁽²⁾ その頃大阪には関東織物屋として南久太郎町に外村与左衛門、備後町に小泉商店など江州出身の商家が有力筋とされており、紅忠に近い本町通堺筋東には、同業の先達「稻西屋」（忠兵衛と同郷の稻本利右衛門、西村重郎兵衛両家の合資経営）があり、「関東織物の取扱いでは国内随一」といわれる店で、「忠兵衛と店員達はこの店を努力目標とした」といわれている。⁽³⁾ 紅忠の場合は明治一〇年以降関東織物、尾濃織物などのほかに、新たにラシヤ、ビロードなど洋品類をも取扱うに至っている。

明治一五年紅忠は開業一〇年をむかえ順調な発展をとげていたが、この年忠兵衛は京都にチリメン商を創設している。

店を堺町通り六角下ル甲屋町におき、持ち下り商時代からの店員であった羽田治平を支配人とし、翌一六年営業が安定したのを機に、彼を別家として店の経営をゆだねている。明治一七年一月、屋号紅忠を伊藤本店と改称している。この年京都の下京区室町通り四条下ルに京染呉服の卸商として紅伊藤京店を開設しており、店名改称は伊藤京店との関連で必要であったとともに、紅忠の新事業展開への構想にもよるものであった。

明治一八年伊藤忠兵衛は甥の海外鉄次郎（田附政次郎の実弟）との共同出資で神戸市に伊藤外海組を組織し、本店を神戸におき、二一年支店をサンフランシスコに開設している。この企業はアメリカ向けの直貿易商として設立されたものであり、花菱、絹手布、雑貨等の直輸出を行っている。伊藤忠兵衛は幕末期の西国持ち下り商時代に長崎で外国貿易の実情にふれ、この時期から貿易に関心をもっていたが、維新後の外国製品の輸入増大などを背景に、貿易事業への進出をはかることとなった。明治初年以來軍服や官庁の制服などいわゆる官需の増大により毛織物の輸入が増加し、さらに欧化熱の高まりとともに、民需用の毛布、ラシャ、フランネル、あるいは梳毛織物であるモスリン（メリンス）などへの需要が増大することとなった。外国商館によって独占されていた居留地貿易に代り、直貿易をどのように拡大していくかが、当時の政府、民間にとつての共通の期待であり、忠兵衛によるアメリカへの直輸出など、かような背景によるところが大きかった。明治一九年（一八八六）東区瓦町四丁目（心齋橋筋）に伊藤西店が開設されている。毛織物の需要増大の機運を先どりしてラシャ卸商として開店したものであり、店員二名をイギリス、ドイツに派遣して直輸入を行っている。西店はその後順調に発展したが、大正四年一二月、本町三丁目に伊藤本店ビルが新築されたのを機に、織物の総合取扱いの必要から、本店と合体、伊藤本店毛織物部となっている。

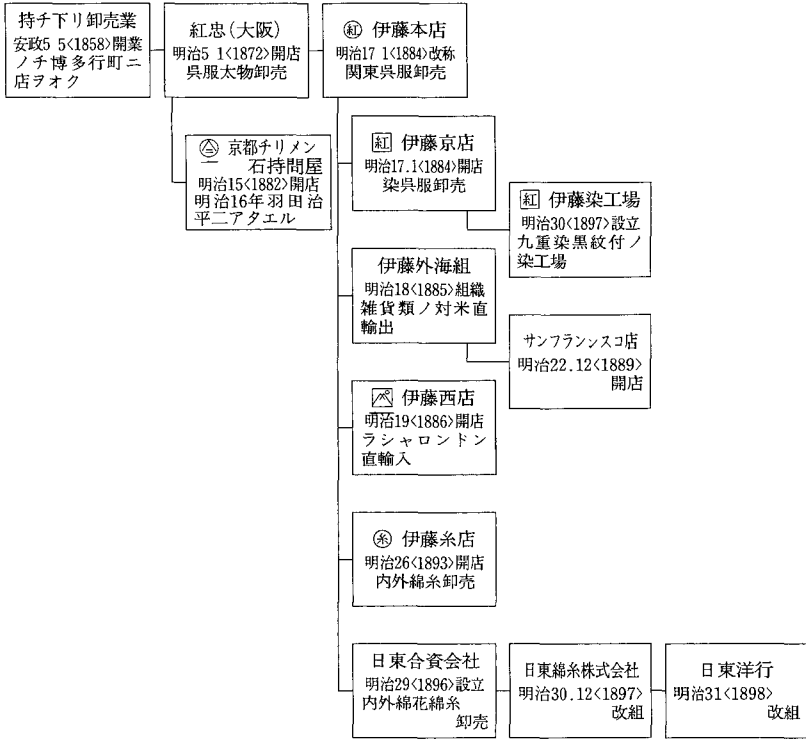
田附政次郎は滋賀県神崎郡五峰村の生れで初代伊藤忠兵衛の甥であり、一時期紅忠にも丁稚としてつとめているが、後年明治一〇年代の忠兵衛について、「忠兵衛という人は抜群の名商人でありまして、明治十六年の大恐慌の只中に於て飄然

我国が西洋反物の輸入に従って衣服制度の改革が起るといふことを考へて、「二人の店員を碌に英語も読めぬのに英国と独逸へ派遣し、……英国の羅紗商と契約して輸入を始めました⁽⁵⁾」と語っている。この点について二代忠兵衛も後年初代忠兵衛を評し、明治初年の合言葉「文明開化」をうのみにして、無謀に近い行爲も行なつていたとし、「大体仕事に興味をもちすぎ、新事業に対する想像力がひろすぎた。その当時としては無理もないが、予備調査も研究もしていない。しかし、いわゆる進取開国の啓発のためか、毛織物輸入や伊藤外海組は国利民福のうへに寄与するのだ、との信念だけは十分あつたらしい⁽⁶⁾」と述べている。

明治二六年（一八九三）伊藤忠兵衛は大阪市東区安土町二丁目に綿糸卸商⁽⁸⁾伊藤糸店を開店している。すでに大阪では明治一五年に大阪紡績（東洋紡の前身）が設立されているが、二〇年代に入り企業熱が勃興、紡績会社の設立が相つぎ、忠兵衛は紡績綿糸の将来性を察して綿糸卸商を開設したのであり、彼が「この糸店に対して払つた注意と考慮は到底他の事業とは比較出来ぬ程深甚なるものがあり、異常なる裁量を以て将来性ある斯業の基礎を築いた⁽⁷⁾」ものといわれている。『伊藤忠商事一〇〇年史』にその一端が次のように記されている。「明治二六年忠兵衛五一歳のとき、東区安土町二丁目に綿糸卸商⁽⁸⁾伊藤糸店をひらいた。これよりさき二五年の春から約一年間にわたり、当時綿織物業の中心であつた愛知県一宮町（現一宮市）へ二名の店員（村岸休五郎、加藤定次郎）を派遣し、同町佐分利慎一郎氏の家をかりうけて、綿糸の取扱いはじめた。のちの糸店開業のせぶみであつた。糸店は、忠兵衛の長女とときが婿養子（鈴木福松のち忠次郎）をむかえて一家をおこしたので、とき一家の事業として創立された。しかし、初代支配人にはとくに本店の長老店員であつた田附源兵衛をすえ、主任には一宮からよびもどした村岸休五郎をあて、さらに副主任をもうけて小菅宇七を任命した。この新事業に対する彼のなみなみならぬ決意がうかがえる。現在の⁽⁸⁾伊藤忠商事はこの店が根幹となり、のちおおくのはげしいうつりかわりにたえて、生々発展したものである⁽⁸⁾」と。

初代伊藤忠兵衛の事業と関係した事業

直営の事業



近江銀行設立前後

関係した事業

会社名	設立年月	設立時資本金	本社所在地	摘要
大阪製紙株式会社	明治17.12	10万円	大阪	設立ニ参加<明治39年中之島製紙トナル>
関西貿易株式会社	20.5	25	京都	設立ニ参加
川崎造船所	20.改称	<川崎正藏ノ個人経営>	神戸	出資者ノ組員ニ参加<明治29年株式会社トナル>
金巾製織株式会社	21.8	120	大阪	設立ニ参加
株式会社 近江銀行	27.3	50	大阪	設立ニ参加27年専務取締役、34年頭取
兵庫運河株式会社	27.4	35	神戸	設立ニ参加
真宗信徒生命保険株式会社	28.3	50	京都	設立ニ参加28年監査役
株式会社 日本貿易銀行	28.10	150	神戸	設立ニ参加28年監査役
日本貿易倉庫株式会社	29.2	150	神戸	設立ニ参加
株式会社 起業銀行	29.3	200	京都	設立ニ参加29年取締役
湊川改修株式会社	30.6	100	神戸	設立ニ参加

(出所) 伊藤忠商事株式会社社史編集室『伊藤忠商事100年』27頁による。

前頁の図は初代伊藤忠兵衛が、幕末から明治中期に至るまで、創設し関与してきた事業である。彼の創設した事業については前述のとおりであるが、明治三六年彼の死去当時、伊藤家の事業として伊藤本店、京店、西店、糸店および伊藤染工場が存し、それぞれ業界において重きをなしていた。

さらに彼は、明治二〇年代に多くの企業に関係をもつに至っている。関西貿易株式会社(明治二〇年五月設立)、金巾製織会社(明治二一年八月設立)など、多くの企業の創設に参加するとともに、明治二七年三月大阪に設立された近江銀行にも創設期より関係を有していた。忠兵衛は明治の初期から銀行経営に関心をもっていたが、明治一五年ごろ銀行が乱立されるのを見て独立での経営をあきらめたといわれているが、明治二〇年代には近江銀行をはじめ、神戸市に本店をおく日本貿易銀行(明治二八年一〇月設立)、京都市に本店をおく起業銀行(明治二九年三月設立)などの設立にかかわり、監査役あるいは取締役として関係を有していた。

日本貿易銀行は神戸市栄町三丁目、「外国貿易取引の機関」として、広瀬満正らの発起により設立されたもので、資本金一五〇万円、当時の神戸市においては、屈指の大銀行と呼ばれていた。⁽¹⁰⁾この銀行の設立にあたっては、明治二二年同市に日豪直貿易を目的として設立された、兼松商店(現兼松株式会社)の創業者兼松房治郎をはじめ、神戸、大阪の貿易業者が関与しており、さらに背後にあつて支援していたのは、当時の著名な実業運動のリーダー、前田正名であつた。彼等は横浜正金銀行以外に、関西にも直輸出貿易推進のための銀行設立の必要を意識し、貿易銀行の設立を進めることとなり、明治二八年に至り実現されたものであつた。伊藤忠兵衛もすでに明治一八年より伊藤外海組を設立して直貿易を行なつており、この銀行の設立にも貿易事業の推進という観点から関与したものと思われる。ただ本行は設立後営業成績比較的良好であつたが、間もなく役員間に内紛が生じ、その後浪速銀行や第百銀行との合併交渉など、紆余曲折の末、明治三七年九月解散することになり、従来の取引関係は北浜銀行において引受けられている。

伊藤忠兵衛がとりわけ深い関係をもったのは近江銀行であった。明治二七年同行設立に際して取締役となり、明治三四年の金融恐慌により銀行経営が危機に直面したさいに、彼はこわれて頭取に就任病軀の身を挺して危機打開につとめている。「丸紅前史」はこの間の事情を次のように記している。

「明治三十三年、忠兵衛五九歳。九州一帯を席卷した金融恐慌の嵐が中部・関西へ波及し、三四年には近江銀行も苦境に陥った。明治維新以降、彼が深い関心を抱いたものに銀行の経営があった。一五年には銀行設立に食指が動いたが、銀行乱立による弊害は目にあまるものがあって、計画は中止した。しかし二七年三月、同郷出身の実業家たちと協力して(株)近江銀行(資本金五〇万円)を設立、彼は専務取締役役に就任したのである。このような関係にあり、関西だけでも三四行が支払停止をする状況下で、彼は病軀をおして頭取となって再建に力を尽くし、行詰りを回避した。片岡日本銀行大阪支店長の推挙もあり、近江と名のつく銀行に万一のことがあることは近江商人の恥辱だと考へ、みずから矢面に立ったのである。だが、この奔走は病軀にひびき、在任二年たらずで、後を前川善三郎にゆだねて退任した」と述べられている。⁽¹¹⁾

後の東洋紡社長阿部房次郎は、明治三四年下期から近江銀行取締役役に就任していたが、後年頭取伊藤忠兵衛の死について、「公共的責任感のつよさがあるのみならずからの命をちしめるまでに彼をおいやった」と述べている。⁽¹²⁾

明治三十六年七月、初代伊藤忠兵衛がなくなり、長男天折のため次男精一(一八八六一一九七三)が家督を相続、二代目伊藤忠兵衛を襲名している。彼は当時十七歳で滋賀県商業学校に在学中であったため、姉婿の伊藤忠三が店主代理として、営業を指図し、明治一〇年に入店、当時支配人であった田中良蔵がこれを助けることとなった。

伊藤本店では明治三〇年ごろから、買継屋を通じて朝鮮への呉服大物類の輸出を行なってきたが、明治三七年本店内に輸出部をおき、店員を朝鮮、中国に派遣して市場調査を行ない、明治三九年から綿糸綿布の輸出につとめている。一方国内においても、明治三〇年代には、伊藤本店は大阪の織物問屋として、その仕入先が全国機業地に及ぶこととなり、地元

業者との関係も密となり、産地有数の機業家と特約関係を結び、資金の前貸しなどにより、業者に対する発言権を高めることとなった。明治二六年糸店の開店により、伊藤家の経営する店は、四店および一工場となっていたが、明治四一年七月、伊藤家事業の統一をはかるため、綿糸、ラシヤ、呉服の三つの店を統轄し、各店の運営方針の決定、人事、決算などを統合実施することとなり、新たに伊藤忠本部がおかれている。この本部は財閥の持株会社に似た機能をもつものであった。しかしその後の事業の発展にともない、伊藤忠兵衛本部を会社組織に改めることとなり、大正三年十二月、伊藤忠兵衛およびその一族をもって、資本金二〇〇万円の伊藤忠合名会社が設立され、前記伊藤忠兵衛本部の営業全部がこれに継承されている。法人企業への改組により、合名会社の資本金は二〇〇万円、四名の社員で組織され、社員の出資額は伊藤忠兵衛、一二〇万円、伊藤とき、三〇万円、伊藤忠三、三六万円、伊藤竹之助、一四万円、伊藤忠兵衛が代表社員で他の三名は業務執行社員と定められている。¹³⁾

第一次世界大戦の好況期に同社の発展は著しく、半期に一〇〇〇万円以上の利益をあげる好調ぶりであった。大正七年二月、伊藤忠合名会社は資本金を二〇〇〇万円に増資し、あらたに株式会社伊藤忠商店（資本金五〇〇万円）と伊藤忠商事株式会社（資本金一〇〇〇万円）を創設した。前者は伊藤忠合名会社および京店の事業を継承し、呉服太物・毛織物の営業が主体となっており、後者は伊藤忠合名会社より、伊藤糸店業務および綿糸布貿易を中心とする事業を継承し、設立されたものである。伊藤忠兵衛の事業は、第一次大戦を契機として、個人企業から合名会社に、そして株式会社へと企業形態を変容させることとなり、世界に進出する近代企業に転換していくこととなった。¹⁴⁾

(1) 伊藤忠兵衛については、初代および二代忠兵衛とも、その経歴については、主として伊藤忠商事株式会社史編集室編『伊藤忠商事一〇〇年』伊藤忠株式会社、昭和四四年。および伊藤忠兵衛翁回想録編集事務局編『伊藤忠兵衛翁回想録』伊藤忠商事株式会社、昭和四九年。によっている。

(2) (3) 伊藤忠商事株式会社史編集室編、前掲書一頁。

(4) 同右、一七頁。

- (5) 伊藤悌造『田附政次郎傳』株式会社田附商店、昭和一〇年、二六〇頁。
- (6) 伊藤忠商事社史編集室編、前掲書、一七頁。
- (7) 日本織物新聞社編『大日本織物二千六百年史』上巻、日本織物新聞社、昭和十五年、二二二頁。
- (8) 伊藤忠商事社史編集室編、前掲書、一九―二〇頁。
- (9) 同右、二六頁。
- (10) 日本銀行調査局編『日本金融史資料・明治大正編』第六巻、大蔵省印刷局、五七七頁および六八二頁参照。
- (11) 丸紅株式会社社史編集室編『丸紅前史』丸紅株式会社、昭和五二年、三五頁。
- (12) 伊藤忠商事社史編集室編、前掲書、二六頁。
- (13) 同右、五七頁。
- (14) 伊藤家の諸事業と近江銀行との間に、どのような取引関係があったかについては、具体的な資料を見出しえない。初代伊藤忠兵衛が明治三四年から三六年まで頭取を勤めていたことはすでに述べたとおりであるが、彼の没後は伊藤忠三が監査役あるいは取締役就任していた。また伊藤家は一貫して同行大株主でもあり、当然同行との取引もきわめて多かつたものと考えられる。大正九年三月の反動恐慌で、伊藤忠の打撃は大きかつたが、当時近江銀行も大戦中の不良貸付が経営に影響を及ぼしており、伊藤忠では新たな取引銀行を見出すことに苦慮していた。『伊藤忠兵衛翁回想録』にこの間の事情が次のように述べられている。
「金融の約1/3をねがっておつた近江銀行が、その二年前に合併された東京銀行の業績不良がひびいて、ついに営業がとまって、こちらまで行動ができなくなつたのである。政府日銀に心配していただいて、金融に対する取引銀行を選定紹介しようということになつた。当時両店は近江銀行以外は各行平均してお取引ねがっておつたが、貿易の關係上、ときの横浜正金銀行とは特別の深い取引をねがっておつた」と。大正九年反動恐慌期に至るまで、伊藤家事業が金融面において近江銀行と深いつながりをもつていたことは明らかであろう。(前掲『伊藤忠兵衛翁回想録』二〇四頁。)

五 近江銀行の設立と発展

近江銀行は明治二七年三月、滋賀県下の有力者小泉新助、山中利右衛門、伊藤忠兵衛、下郷傳平、中村治兵衛、堤惣平、阿部市郎兵衛、阿部周吉らが発起人となり、資本金五〇万円の株式会社として設立されている。前記発起人のうち田村正寛を除き他はいずれもいわゆる江州商人であり、同行はまさしく「江州商人ノ主タル事業ナル綿業關係ノ金融機関トシテ同地出身者ニ依リテ大阪市ニ設立セラレタルモノ」⁽¹⁾であつた。

設立に当り「本店を大阪に置くべきや或は江州にすべきやにつき、發起人間の問題となつたが、将来發展を画する上には、大阪が適當であるという事に一決⁽²⁾」して、大阪に本店が置かれたものであり、發起人の一人下郷傳平は、後年往時を回想して「近江銀行も亦江州人のみに依て設立せられ、日清戦争当時大阪の熱鬧船場の中央に、資本金百万円を持つ大銀行の設立は当時の市人驚異の的であつた⁽³⁾」と語っている。

近江銀行は本店を大阪市東区備後町三丁目におき、創設時には頭取に小泉新助、取締役として伊藤忠兵衛、下郷傳平、中村治兵衛、阿部周吉、山中利右衛門らが就任、阿部市郎兵衛は監査役に就任している。同行は創業当初より支店を滋賀県愛知郡愛知川村（現、愛知川町）に設置し、その後も「郷土ノ關係上滋賀県各地ニ支店網ヲ張り⁽⁴⁾」預金の吸収あるいは貸出の増加につとめることとなつた。同行は明治二八年京都支店を開設、資本金を一〇〇万円に増資している。明治三〇年未現在、大阪市には本店銀行四三行、支店銀行二七行がおかれていたが、近江銀行は払込資本金で八位、預金額で一五位（支店銀行を含めて一九位）と、中堅上位の銀行であつた⁽⁵⁾。

第1表は三〇年代はじめ（三二年下期）の同行の主要株主を示すものであるが、伊藤忠兵衛（初代）、山中利右衛門はじめ多くが江州商人であり、職業においても呉服卸商、綿糸織物業などに従事する著名な商人たちであつた⁽⁶⁾。

すでに取り上げてきたように、近江銀行はその創設期において、明治二年同じく江州商人達によつて設立された、金巾製織会社との關係が深かつたものと考えられている。当時事業者の間において、資金調達のために、いわゆる機関銀行行を設立する傾向が顕著であり、特定の銀行が特定の企業をバックアップするような關係が、全国的にみられる動向であつた⁽⁷⁾。近江銀行の場合にも有力な江州商人が設立しており、彼等は株主であるとともに、役員などとして銀行の経営にも関与している人々が多く、また彼等は別にそれぞれ事業を経営しており、自からが關係をもつ企業のために銀行を活用することが行われている。金巾製織との關係などもかような事情にもとづくものであり、いわゆる機関銀行としての性格を

(第1表) 近江銀行主要株主 (明治32年下期)

役職	株主名	住所	所有株数	職業
	伊藤忠兵衛	滋賀	800	大阪の綿糸問屋、近江銀行頭取
	山中利右衛門	〃	800	麻布卸商、山中製糸場経営
	小泉新助	〃	773	麻布および関東呉服商、金巾製織役員
	下郷傳平	〃	600	米穀肥料商、金巾製織役員
	薩摩治兵衛	東京	600	織物問屋
	井伊直憲	〃	530	旧彦根藩主
	中村治兵衛	滋賀	500	麻布綿織物商、金巾製織役員
	堤 惣平	〃	500	高宮布卸問屋
	阿部周吉	大阪	400	阿部市郎兵衛別家、金巾製織役員
	阿部市郎兵衛	〃	310	米穀肥料商、金巾製織役員
	馬場惣三郎	滋賀	275	
	西田庄助	〃	240	雑貨小間物卸問屋
	井狩唯七	〃	230	地主、地方銀行役員
	稻西合名会社	大阪	200	稲本、西村両家共同出資の織物問屋
	瀬尾喜兵衛	〃	200	丹波出身、大阪の織物問屋
	(備考) 総株主数 419名		総株数2万株 1株50円	

近江銀行設立前後

(出所) 近江銀行『第12期営業報告書』による。

もつものであったといえよう。

前述のように近江銀行は明治二十七年三月設立され、翌年一月には資本金を百万円に増資しているが、創設後数年の経営は好調とはいえなかった。日清戦争後二八年四月講和条約の締結をみるや、賠償金の受入や朝鮮、清国など海外市場の拡大などを背景に、同年八月ごろより、企業熱が蔓延し、やがて鉄道、紡績、銀行等の設立が相つぎ、翌二九年六、七月期までかような状況が持続した。この間東京あるいは大阪などでは、多くの銀行が投機的な株式ブームに関与し、資金運用が投機的、不健全にながれる場合が多かったが、明治二九年七月以来、金利水準の上昇による株価の下落が生ずることとなり、銀行の多くが資金のこげつき、固定化に苦しむこととなった。後年まとめられた日本銀行調査局資料によれば、当時の近江銀行の状況について

「当行ハ明治二十七年三月江州出身ノ富豪等ニ依リ資本金五十万圓ノ株式会社トシテ設立セラレタルモノニシテ始め大阪二本店ヲ、近江国愛知川ニ支店ヲ置キ、江州商人本位ノ営業ヲ開始シ、翌二十八年十一月資本金ヲ一百万圓ニ倍加シタリ。然ルニ日清戦争後一般財界ノ動搖ニ際会スルヤ当行取引先中打撃ヲ蒙レルモノ尠カラス從テ

当行ノ業績面白カラス加フルニ経営者其人ヲ得サリシ爲メ遂ニ経営困難ノ状態ニ陥リシヲ以テ同三十一年本行ニ援助ヲ求ムルト同時ニ専務ニ島郁太郎、支配人ニ池田経三郎ノ両氏ヲ迎へ、行務刷新ヲ図リ整理ヲ進メルタルカ、……」⁽⁸⁾との記述がなされている。

大阪では明治一二年(一八七九年)、民間の自主的な組織として手形交換所が活動を始めており、明治二〇年代には、大阪同盟銀行あるいは大阪私立同盟銀行により、手形交換、手形取引業務が行われていたが、明治二九年下期から、払込資金の需要増大などにより、金融逼迫が生じていた。これが手形振出銀行の行詰りをもたらしこととなり、市中の信用不安を高め、預金取付などをもたらしこととなった。『日本銀行百年史』(第一巻)によると、この時期の経過について以下のように記されている。

「大阪では、銀行が手形を振り出して手形交換所に売却し、資金に余裕のある銀行がこれを買って融通をするという慣習があった。このような手形の売買はかなりの額に達していた(一説によれば一〇月一五日〜一月一五日の間の要決済高は五〇八万巴)が、二九年九月ごろ、やや金融引締まりの兆候がみられるや、手形買入れ銀行は資金回収のためその取立てを勵行したので、手形振出銀行は資金繰りに窮し相次いで破綻を暴露した。一月五日付『東洋経済新報』によると、逸身銀行・第四十二国立銀行・近江銀行・第五十八国立銀行などが同盟銀行手形取引では大口の借り手であったが、一〇月一六日付『中外商業新報』は、大阪同盟貯蓄銀行が急激な預金取付けに遭つて支払いを停止し、ついに解散の悲運に陥つたのに次いで、島之内銀行・琴平銀行等も支払いを停止するに至り、今や第四十二国立銀行・第七十九国立銀行・大阪明治銀行・大阪銀行・天満銀行・天王寺銀行・木津銀行・玉造銀行・逸見銀行・近江銀行等も続々と取付けに遭い、「必死之に應ずるの策を運らし、幸に未だ支払停止の失態を演ずるに至らざれども、猶以て運命定まらざるものあり、爲めに人心危懼を抱きて安心するに至らず」と報道している。特に逸見銀行の場合は、徳川時代以来有名な両替商の後身で世間の信用

(第2表) 明治29年9月大阪主要銀行勘定

(千円)

	資本金 など	預金	貸出 A	うち 割引B	B/A %	6月→9月 増減 %	公債	取引所 純貸出
第十三	873	601	842	391	46.4	+ 2.6	489	362
〃 三二	967	331	1,063	445	41.9	- 0.4	402	185
〃 三四	835	939	2,201	1,363	61.9	+24.6	565	700
〃 四二	587	454	1,614	1,116	69.1	- 5.6	395	-635
〃 五八	457	446	751	404	53.8		250	-405
〃 百三十	906	2,094	3,858	3,370	87.4	+ 2.9	386	785
〃 百四八	604	942	1,193	796	66.7		223	250
共立	630	1,097	2,060	1,066	51.7	+43.5	57	-295
逸身	180	757	1,506	1,060	70.4	+30.5	95	-945
近江	469	738	1,324	822	62.1	-20.9	54	-445
住友	1,070	2,466	2,759	1,474	53.4	+58.0	753	720
第一 (支店)	—	1,625	2,825	1,942	68.7	-18.9	191	645
〃 三 (〃)	—	334	1,306	835	63.9	- 5.6	213	- 70
〃 二二 (〃)	—	156	557	190	34.1	-48.9	27	-310
三井 (〃)	—	2,085	4,112	1,753	42.6	+11.1	—	—
帝商 (〃)	—	1,252	2,816	1,965	69.8	+10.9	—	—
合 計	7,578	15,065	30,787	18,992	61.7	—	4,100	532
そ の 他	1,353	4,783	7,204	4,411	61.2	—	765	-532
総 計	8,931	19,848	37,991	23,403	61.6	- 5.2	4,865	0

(出所) 霧見誠良『日本信用機構の確立—日本銀行と金融市場—』420頁による。

(注) (1) 「大阪同盟銀行報告」『銀行通信録』ならびに『銀行通信録』第132号、1896年11月、より作成。

(2) 資本金などの欄は、資本金+積立金+銀行券+公的預金。ただし、銀行券+公的預金は96年6月のもの。

(3) 取引所純貸出は貸出と借入の差額。

近江銀行設立前後

二八

も厚かったので、同行が支払い停止となれば大阪全市の金融に非常な混乱をもたらすおそれがあった」と。

第2表は明治二十九年(一八九六年)九月当時の大阪における手形売買取引の状況を示すものであるが、「取引所純貸出」に示されるように、貸出超過は第三百三十、住友、第三十四など当時の大阪の有力銀行であり、借入超過は逸見、第四十二、近江、第五十八などとなっている。近江銀行は創設直後であり貸出にさいし、取引所を通ずる同業者借入に過度に依存する状態におかれており、信用不安による銀行取付けに当面したのもかような実情にもとづくものであった。

前述のような銀行の預金取付には、いわゆる流言蜚語がとびかい、信用不安をかきたてていた。三〇年下期の近江銀行

營業報告書、「營業ノ景況」に次のような記事がみられる。

「前年来金融界ニ發現セル疑懼ノ念慮ハ一張一弛未タ全ク警戒ヲ解クヲ得ズ加フルニ世ノ輕佻者流ハ斯ル時機ニ乘シテ流言ヲ放チ經濟界ノ攪動ヲ試ミントスルモノヲ出シタリ彼等ノ中ニハ自カラ爲メニスル所アリテ然ルモノアルベシト雖モ其本ヲ極メズシテ雷同ヲ事トスルノ輩ノミ多キガ如ク殊ニ新聞紙上漫ニ筆ヲ弄シ甲唱乙和無根ノコトヲ捏造記載セルモノ往々之アリ本行ノ華客ハ皆商海ノ明敏家ニシテ世ノ造言ニ欺カル、如キ人ナキガ故ニ當店ノ營業ニ何等ノ影響ヲ與ヘザリシト雖モ市ニ三虎ヲ出スノ諺モアレバ本行ニ於テ多少ノ警戒ヲ加ヘ常ニ金庫ニ餘分ノ金錢ヲ藏シ以テ不時ニ備フルノ不利ヲ感セシメタリ如斯ハ単リ本行ニ止マラザルベケレバ延テ國家ノ不利タルヲ嘆セズンバアラズ」⁽¹⁾

前述のように近江銀行は、日清戦争後の財界反動に直面し、取引先の營業不振が同行の經營に影響を及ぼし、最初の困難に直面しているが、「先代伊藤忠兵衛さんが須磨の別邸で病氣加療中を、他の重役諸氏が無理に引っぱり出して其の整理の矢面に立つて貰つて、翁が一肌ぬいで力を入れたので程なく整理が行われる」⁽²⁾こととなつたといわれている。

近江銀行はその後も營業好転せず、業務の刷新、改善のために前記資料にうかがわれるように、明治三十二年日本銀行に援助を要請することとなり、同行より専務取締役に島郁太郎を、また支配人に池田経三郎を迎えている。近江銀行と日本銀行との關係が、すでにこの時期より深められていたことが注目されよう。

日本經濟は明治三三年から三四年にかけて、深刻な恐慌に当面することとなつた。三三年六月北清事變が勃発、中国市場への纖維製品の輸出が減退、手持綿花の多い紡績会社や全国各地の機業が危機に陥り、株式も暴落した。貿易の不振により正貨準備が四〇%近い急激を招くこととなり、その結果民間に対する資金的圧迫を強めることとなつた。明治三三年一月、熊本第九銀行の預金の支払い停止に端を發した金融恐慌は、九州地方に伝播し、翌三四年春には、同地方と取引が多かつた大阪、京都、の諸都市に波及し、大阪市では三月から四月にかけて、北村銀行、第七十九銀行、難波銀行などが

相ついで休業し、同市内他行でも取付けが相つき、恐慌状態を呈することとなった。この銀行動搖は日銀大阪支店による救済融資などにより五月末までに沈静化した。銀行の淘汰、預金の大量銀行への集中など、諸銀行に与えた影響は大きかった。

当時近江銀行は、大阪市の本店のほか、京都市に支店をおき、滋賀県下には愛知川支店と同支店能登川出張所を置いていた。明治三四年五月はじめ滋賀県下の近江銀行の支店、出張所が預金の取付にあつては、大阪市における状況については、先にあげた日銀調査資料に次のように記されている。

「三十四年日清戦争後ノ第二次反動起ルヤ、大阪ニ於テハ先ツ北村銀行(三月二十八日)、七十九銀行(四月十六日)及難波銀行(同日)ノ破綻休業トナリ、人心俄カニ不安ノ念ニ襲ハレ、四月十七日ヨリ大阪市内ノ銀行ニシテ取付ヲ蒙ラサルモノ皆無ト言フカ如キ恐慌状態ヲ現出シタルハ当行亦其選ニ洩レス、鈔カラス預金ノ引出ヲ受ケタルノミナラス業態悪化シ來リシヲ以テ同年十一月再ヒ資本金ヲ五十万円ニ半減シ是カ整理ヲ爲スノ已ムナキニ至レリ」と。⁽¹³⁾

この恐慌により近江銀行も預金の取付に見舞われ、業績の悪化により、二八年に一〇〇万円に増資した資本金を、欠損金補填のため五〇万円に半減していることがうかがわれる。この点について近江銀行第一五期營業報告書(明治三四年上期)所収の「營業ノ景況」に次のような記載がみられる。

「本季ニ入り前途金融界ノ内部ニ潜伏シタル不穩ノ情況ハ既ニ九州其他ノ地方ニ其萌芽ヲ顯ハシ漸次京阪地方恐慌來ヲ呼フニ至リ二三銀行支払停止アリ動搖彌、甚シク風聲鶴唳^{かくれい}玉石^{いし}ヲ甄別^{せんべつ}スルノ違ナク預金取付ナキノ銀行殆ト稀ナルノ有様ナリシ此ニ於テ各銀行ハ只管準備ニ努メ専ラ自衛ノ途ヲ執リタリ從テ商工業者資金ノ運轉益々梗澁シ困難愈々其度ヲ高メ破綻頻々トシテ生シ經濟界ハ一大乱麻ノ状ヲ呈シ全然恐慌ノ實ヲ顯出セリ此際ニ処シテ当行ハ専ラ戒嚴慎重ヲ加ヘ甚シキ失体ヲ視サリシト雖モ一般有価証券價格ノ下落ト往年改革ノ際滞貨ニシテ猶ホ回収ノ見込アリトセシモノコノ恐慌ノ打撃ニ

(第3表) 第15期損益計算書(明治34年上期)

利益		金額		損失		金額	
		円				円	
利息	77,037	000	利息	77,510	260		
手数料	473	560	手数料	21	660		
割引	69,957	480	割引	34,103	220		
債利	8,788	750	打歩	34	800		
雑利	660	620	給料	10,760	350		
前線	3,136	900	旅費	563	050		
別途	7,000	000	諸税	3,460	140		
欠損	400,000	000	營業	7,224	840		
			費	121	520		
			費	1,845	230		
			損	221	790		
			公債	21,696	500		
			價格	409,490	950		
			切下				
			損				
合計	567,054	310	合計	567,054	310		

(出所) 近江銀行『第15期営業報告書』による。

堪へス遂ニ破綻ヲ来タスニ至リタレハ本行ハ早晚其損害ヲ蒙ラサルヲ得ス熟、銀行ノ前途ヲ考フレハ断然之カ処分ヲ爲シ速ニ善後策ヲ立ツルヲ以テ最モ利益ナリト信シ債權ノ内回収不確実ト認ムルモノヲ損失ニ立テ茲ニ巨額ノ繰越欠損ヲ見ルニ至リシナリ⁽¹⁴⁾

第3表は明治三四年上期における近江銀行の損益計算書であるが、貸出金の固定化により欠損金が四〇万円に達している状況を見ることのできよう。ただ近江銀行の貸出先などに関する資料を見出しえず、資金の固定化の具体的な状況などを把握することができない。

近江銀行では金融恐慌下の三四年五月二一日、取締役中村治兵衛が辞任、さらに六月四日に監査役竹村彌兵衛が辞任し、六月二二日には頭取小泉新助が死去している。六月末現在の役員は専務取締役島郁太郎、取締役阿部周吉、同堤惣平、監査役阿部市郎兵衛、藤井善助という陣容であった。七月二八日、同行定時株主總會および臨時總會が開催され、取締役並びに監査役の選挙を行ない、新たに取締役頭取に伊藤忠兵衛、専務取締役島郁太郎、取締役薩摩治兵衛、同瀬尾喜兵衛、同西田庄助、同阿部房次郎、監査役前川善三郎、同市田彌一郎らを選任している。このうち島郁太郎は日銀出身であったが同年一〇月一日付で退任し、瀬尾喜兵衛は丹波の出で大阪で著名な織物問屋であった。

他はいずれも江州商人として著名な人々であった。阿部房次郎は阿部一族を代表して明治三四年下期から取締役就任しているが、この時から昭和金融恐慌期に至るまで、経営者の一人として近江銀行と関係をもつこととなった。

新しい経営陣にとつての課題は、前述のような経過による四〇万円に及ぶ前期繰越欠損金への対応であった。九月二四日臨時総会を開き、資本金一〇〇万円を半額に減らし、資本金五〇万円のうち未払込分五万円は払込みを免除、払込済にかかる四五万のうち四〇万円を前期の欠損を償却し、五万円を株主に払戻すこととしている。不況下におけるこのような経過は、近江銀行にとつて容易ならざる重荷であった。同行第一六期営業報告書（明治三四年下期）所収の「営業ノ景況」によれば、「嘗春以来引続キ金融界劇甚ナル恐慌ヲ呈シタルノ後ヲ承ケテ本季ニ入り商工界ハ萎靡沈淪ヲ極メ我同業者モ亦タ営々自衛切ニ財界ノ狀況ニ注意シテ容易ニ其警戒ヲ解カズ其後對外貿易ハ稍ヤ好況ニ米穀豊饒ノ聲ハ普フシテ經濟界或ハ漸次恢復ニ至ランカトノ望ミナキニ非ザリシモ何分恐慌後ノ困弊未ダ癒ヘザルノミナラズ米價ノ下落其他諸般ノ關係ヨリ不景氣ノ聲ハ全国ニ涉リ……銀行ハ徒ニ遊金ヲ抱キテ放資ノ途ナク極メテ寂莫沈靜ノ裡ニ本期ヲ終レリ」と記されてい⁽¹⁵⁾る。前述のような経緯を経て、三四年一二月の決算においては、近江銀行はともかくも二万五八八四一銭の純益金を計上することとなった。

創設以来三〇年代前半期を通じ、近江銀行は困難な環境の中にあつたが、この間預金や貸出金がどのような状況にあつたかをみておきたい。第4表は当時の預金の科目別構成の推移を示すものである。わが国の多くの銀行は、明治二〇年代まで預金が始どなく、資本金を貸出にまわす状況あつたが、明治三四年の金融恐慌を契機として預金銀行化が進み、銀行預金が増加をみる⁽¹⁶⁾こととなった。近江銀行の場合は、明治二八年以来与信超過の状態が続いていた。三〇年代前半期には不況の關係などから預金の伸びは停滞気味であり、三五年下期より増加傾向に転じている。この間の預金の科目別構成において、最もウエイトの高かつたのは当座預金であり、明治三二年下期で預金残高の四六・〇%、三五年下期で六一・五

(第4表) 預金の科目別構成の推移

年 期	残 高	公金預金	定期預金	当座預金	小口当座預金	振出手形	別段預金	通知預金					
明治32下	1,482,992	1,982,250	247,942	900	681,866	220	261,123	570	253,500	000	36,577	620	
33上	1,613,689	1,194,700	152,073	130	658,424	810	279,060	130	454,000	000	48,937	220	20,000
33下	1,853,405	1,503,130	265,741	180	664,740	010	295,560	700	425,500	000	50,360	150	150,000
34上	1,025,994	6,679,006	92,218	280	308,220	750	171,783	200	353,000	000	92,324	650	1,768
34下	1,242,552	17,645,897	184,697	060	715,095	540	211,697	870	51,199	000	60,492	710	1,724
35上	1,488,870		279,330	750	746,952	200	313,998	950	65,000	000	44,767	240	38,821
35下	1,956,040		264,444	690	1,203,070	700	355,230	070	88,960	780			44,334

(出所) 近江銀行『営業報告書』明治32年～35年により作成。

％に達している。当座預金は営業性預金であり、当時当座預金取引は大都市とくに東京や大阪で行なわれており、とりわけ大阪において当座取引が浸透し、当座預金の重要性を高めることとなっていた。近江銀行の場合には、とくに綿業関係業者との間に当座預金取引が行なわれており、大阪に本店をおく近江銀行の預金構成においても、これがはつきりとうかがわれる。定期預金については、明治三二年下期で預金残高の一六・七％を占めていたが、三五年下期には一三・五％となつてゐる。定期預金が増加するのは明治末年からで、後述のように大正三年末には五三・〇％を占めるに至つてゐる。

第5表は貸出金の科目別構成の推移を示すものである。三四年上期から貸出金も停滞ぎみであつたが、科目別にみると割引手形（手形貸付を含む）のウエイトが高く、明治三二年下期で貸出残高の七三・九％、三五年下期で七二・一％に達している。明治三〇年前後、東京や大阪などの大都市では、商業手形や融通手形による取引が行なわれていたが、地方での手形の流通は限られていた。京都などでも日銀による手形再割引が行われるようになってから、手形の利用が増大するに至つてゐる。近江銀行営業報告書（明治三〇年上期）に京都支店の「営業ノ景況」として、次のような記述がみられる。

(第5表) 貸出金の科目別構成の推移

年 期	残 高	貸 付 金	当座貸越	割引手形	荷付為替手形
	円	円	円	円	円
明治32下	2,574,035:850	354,575:980	312,458:890	1,902,623:260	4,377:720
33上	3,339,101:280	472,893:090	468,482:960	2,381,366:030	16,359:200
33下	3,088,172:620	383,967:940	421,545:080	2,272,722:590	9,937:010
34上	1,879,467:170	246,206:390	381,731:320	1,247,383:550	4,145:910
34下	1,149,192:660	182,285:010	190,572:890	773,800:690	2,534:070
35上	1,491,125:770	120,502:050	265,581:390	1,084,309:960	20,732:370
35下	1,978,294:670	171,589:060	301,479:670	1,426,813:660	78,412:280

(出所) 近江銀行『営業報告書』明治32年～35年により作成。

近江銀行設立前後

「當支店当半季間營業ノ景況ハ前季ニ比シ又一段ノ繁忙ヲ加ヘタリキ殊ニ約束手形發行流通ノ一事ニシテ従来京都ノ商家ハ之ヲ嫌惡セシモ世運ノ進歩ニ随ヒ信用取引上必要欠クベカラザルモノナルヲ悟リ漸ク之ヲ利用スルニ至レリ折柄日本銀行京都出張所ニ於テモ營業部ヲ設置セラレ再割引ノ途開ケシヨリ頓ニ手形ノ流通發達シ隨テ当支店ノ割引金額ニ於テ四拾九萬九千參百餘圓手形枚數ニ於テ六百六枚ヲ増シ殆ド五倍ノ額ニ上レリ金銀出納ニ於テモ亦壹千貳拾七萬貳千八百餘圓即チ六割ノ増加トナリ隨テ運轉資本ノ不足ヲ告クルニ至リシヲ以テ十月十一日ヨリ當支店ノ資本額ヲ増加シタリ」と。

明治三五年末現在近江銀行は、大阪の本店、京都支店、愛知川支店、愛知川支店能登川出張所の四店舗をおいていた。当然ながら預金、貸出ともに大阪本店のウエイトが高い。本店の預金残高は一二万六五三一円で総預金残高の五七・六%を占め、京都支店の預金残高は四九万五八四〇円でそのシェア二五・三%、残りの一七・一%が、滋賀県下二店舗の預金残高のシェアであった。ところで店舗別の預金の科目別構成比をみると、本店では当座預金の割合が七八・八%を占め、以下定期預金一〇・二%、小口当座預金四・七%、その他の預金合計で六・三%となっている。京都支店においても、当座預金が預金残高の五九・六%を占めており、本店および京都支店の場合、年間総預り高に占める当座預金のウエイトはさらに大きくなる。これに対し滋賀県の二店舗のうち、愛知川支店は預金残高二二万六九四〇円、小口当座預金が六六・八%を占め、当座預金は僅かに六・四%に過ぎない。愛知川支店能登川出張所においても、小口当座預金が七三・

一％であるのに対し、当座預金は五・一％と低位にある。小口当座預金は貯蓄預金類の預金であり、当時は地方支店の預金者によりこれが活用されていたことがうかがわれる。

貸出については、三五年末で、大阪本店の貸出残高一四万七二七八円、総貸出残高の五八・〇％を占め、京都支店五万九一九円、総貸出残高の二七・八％となっていた。残りの一四・二％が滋賀県下二店舗の貸出残高の割合である。貸出金（貸付金と当座貸越の合計）の担保について店舗別に担保の内訳をみると、本店および京都支店においては、株券を担保とするものが多く、本店四〇・六％、京都支店四八・一％と高率を占め、ついで信用貸が多かったのに対し、滋賀県下の店舗では商品を担保とする貸出が行なわれており、とくに能登川出張所の場合にはこれが総貸出残高の五一・五％に達していた。滋賀県の湖東地方能登川周辺は近江麻布の産地として著名であり、明治時代においても農村家内工業の形態で生産が行われていた。前述の阿部市郎兵衛家をはじめ多くの江州商人たちがこの生産・流通に深いかわりを有していたのであり、近江銀行は能登川出張所（のち支店）を通じ、同地方の機業者、問屋などに、商品担保の融資を行なっていたものと考えられる。

近江銀行は明治三〇年代後半期以降、業績が次第に安定することとなった。預金、貸出の増加がみられ、純益率は三五年度下期に八・二％であったが、三八年下期には一七・六％となり、配当率もこの間七％から九％に増加している。¹⁸明治三〇年末のコレス先は、本支店を合わせ一五一カ所であったが、三七年末にはこれが四五カ所に及んでいる。同行の歴史において注目されることは、この時期から積極的に小銀行を買収、合併し、店舗の増加を図っていることである。明治期におけるわが国の銀行は、業態の不明確な零細銀行が濫立し、明治二〇年代を通じてその数が急速に増加し、ピークをなす明治三四年には普通銀行のみで一八六七行に達していた。かような事態は、不況期における小銀行の預金取付け、休業の続出など、いわゆる小銀行濫設の弊を生むこととなった。政府もこの問題を重視し、明治二九年四月の銀行合併法の

公布（三二年新商法公布により三三年一月廃止）について、三四年九月には小銀行濫設防止のため、各府県知事に通牒を發し、銀行資本金の最低限を株式組織で五〇万円、個人組織で二五万円とし、小銀行の設立を制限している。かような経過を機に銀行の集中、合併が本格的に進められることとなった。

近江銀行は明治三七年末現在大阪の本店のほか、京都支店、愛知川支店、愛知川支店能登川出張所から昇格した能登川支店の四店舗を有していたが、三八年一月長浜銀行を合併して長浜支店とし、資本金を従来の五〇万円から七〇万円に増額、翌年六月湖東銀行を買収して高宮支店として同時に八四万円に増資、同年一〇月には日野銀行および大津銀行を買収して支店とし、四〇年二月には八日市支店を設置している。明治三九年末には資本金二〇〇万円の銀行となっている。

第6表は明治四四年末現在の、滋賀県下の銀行の現勢を示すものである。県内に本店をおく銀行のなかでは、百三十三、八幡、近江商業の三行が預金、貸出金などにおいて優位にあつたが、近江銀行は前述のように、長浜・湖東・日野・大津四行の合併により、県内店舗が増加し、預金、貸出金の県内でのシェアを高めることとなり、明治末年には県内においても有力な銀行となつていことがうかがわれる。なお前記銀行のうち、近江商業銀行は大正一四年、名古屋に本店をおく明治銀行に吸収合併され、百三十三、八幡の両行は、昭和八年新立合併の上、現在の滋賀銀行となっている。

この間近江銀行では明治三六年七月頭取をつとめていた初代伊藤忠兵衛が亡くなり、同年末の近江銀行は、役員に取締役頭取瀬尾喜兵衛、取締役前川善三郎、同薩摩治兵衛、同西田庄助、同阿部房次郎、支配人池田経三郎、監査役伊藤忠三、同北川與平等が名を連ねていた。このあと瀬尾喜兵衛は三八年上期まで頭取の任にあつたが、そのあと同年下期より前川善三郎が頭取となり明治四三年上期までその任にあつた。

明治四三年七月新たに池田経三郎が頭取に就任している。彼はその後大正一二年一月没するまで頭取をつとめており、同行の歴史に大きな影響を及ぼした人物であつた。

(第6表) 滋賀県下銀行界の現勢 (明治44年12月末現在)

銀行名	資本金 (現払込高)	積立金	預金		貸出金		有価証券	送金取組 及取立手 形支払高	送金支払 及取立手 形取立高
			金額	構成比	金額	構成比			
一三業	240,000	89,000	686,510	3.7%	741,635	4.6%	240,876	89,790	56,876
二一三	400,000	157,000	1,805,298	9.7%	2,101,961	13.2%	261,096	579,745	458,660
近江商	312,500	71,800	1,494,855	8.0%	1,642,636	10.3%	87,902	405,254	304,706
八浦	350,000	500,000	3,407,339	18.3%	3,194,499	20.0%	687,126	1,267,449	725,775
蒲生	60,000	7,310	256,379	1.4%	235,875	1.5%	7,190	74,911	22,326
甲賀	96,000	29,600	633,542	3.4%	671,594	4.2%	47,549	166,674	101,843
寺庄	60,000	20,400	297,799	1.6%	346,716	2.2%	21,255	36,208	24,123
淡海	64,000	21,600	460,931	2.5%	441,630	2.8%	30,010	30,730	32,376
江下	125,000	68,000	1,036,456	5.6%	840,044	5.3%	305,307	184,488	74,394
江栗	100,000	40,100	809,947	4.4%	774,970	4.8%	144,894	47,092	18,590
江北	87,500	72,600	437,651	2.4%	455,972	2.9%	110,707	58,818	70,530
伊香	100,000	7,940	109,651	0.6%	174,182	1.1%	27,254	16,992	4,973
近江	95,000	88,500	656,741	3.5%	598,002	3.7%	48,746	32,747	20,175
近江	50,000	36,000	3,227,340	17.4%	2,266,066	14.2%	119,187	737,616	666,768
明治(長浜)			454,047	2.4%	509,298	3.2%		186,078	80,629
三井(大津)			2,036,415	11.0%	232,092	1.4%		163,831	217,354
合計	2,140,000	1,209,850	18,571,298	100.0%	15,957,283	100.0%	2,139,099	4,078,423	2,880,098

(注)「江州同盟銀行会報告表」明治44年12月
(出所) 滋賀銀行五十年史編纂室編『滋賀銀行五十年史』167頁による。

池田経三郎は慶応三年十一月三日岡山藩士の家に生れている。明治二九年独逸協会学校を卒業して日本銀行に入り、在行二年の後、三一年六月近江銀行に入り支配人に就任、三八年一月専務取締役となり、さらに前記のように四三年七月頭に就任している。この間三九年一月大阪銀行集会所委員に選ばれ、四三年一月大阪手形交換所委員に選任されるなど、大阪銀行業界の発展のためにも力を尽している。¹⁹⁾

大阪銀行界の一部では、明治三〇年代から「外部から新知識を導入し、経営の刷新にあたる」²⁰⁾傾向がみられていた。町田忠治は三二年日本銀行大阪支店調査役から山口銀行総理事に就任し、小山健三は同年文部次官を辞して三十四銀行頭取に就任している。北浜銀行は三井銀行から岩下清周をむかえ、近江銀行は日銀から池田経三郎をむかえて発展をはかることとなったのである。

前述のように池田経三郎は明治三八年一月専務取締役となり、四三年七月には頭取に就任している。彼はかねてから積極的に行務の刷新につとめており、前記のような滋賀県内での店舗の拡張のあと、四三年九月大阪市に東支店(東区農人橋詰町)を設け、翌年西支店(西区立売堀南通一丁目)、北支店(北区天神橋筋三丁目)を新設、四五年一月資本金を四〇〇万円とし、引続き南堀江支店(西区南堀江通三丁目)を設け、大正二年に京町堀支店(西区京町堀通三丁目)、南支店(南区東清水町)を新設している。その後同行は大正四年東京支店を江州商人ゆかりの東京市日本橋区堀留町二丁目に設置、さらに同六年には神戸市西町に神戸支店を開設している。とくに大正七年以降の店舗の新設が著しいが、この点については別稿でとり上げている。

以下第7表、第8表に示される近江銀行の第二期貸借対照表(明治三十七年下期)および第四二期貸借対照表(大正三年下期)を比較しながら、この期間の同行の発展の状況についてみておきたい。

明治三十七年末現在、近江銀行は資本金五〇万円(払込済)、積立金は四万四〇〇〇円であったが、大正三年末には資本金

(第7表) 第22期貸借対照表 (明治37年下期)

資 産	金 額		負 債	金 額	
	円			円	
貸付金	124,544	730	定期預金	589,044	120
当座預金	422,880	650	当座預金	1,481,287	930
割引手形	1,929,187	830	小口当座預金	530,308	690
荷付為替手形	31,392	860	別段預金	106,124	830
預ケ	3,169	830	通知預金	21,712	180
他店へ貸(239ヶ所)	268,745	710	仕払送金為替手形	5,797	310
諸公債証書及国庫債券	265,947	500	再割引手形	34,359	370
営業用地	25,720	000	他店ヨリ借(229ヶ所)	395,044	390
同建物	36,004	250	資本金	500,000	000
同計器	4,357	490	積立金	44,000	000
金銀有高	629,556	740	仕払未済割賦金	282	800
			前期繰越金	8,475	630
			当期純益金	25,074	340
合 計	3,741,511	590	合 計	3,741,511	590

(出所) 近江銀行『第22期営業報告書』による。

(第8表) 第42期貸借対照表 (大正3年下期)

資 産	金 額		負 債	金 額	
	円			円	
貸付金	157,931	25	定期預金	10,933,251	60
當座預金	2,657,927	05	当座預金	4,717,815	73
割引手形	15,777,229	14	小口当座預金	4,194,005	03
荷付為替手形	129,054	72	別段預金	360,119	07
他店へ(754ヶ所)	1,978,466	71	通知預金	442,196	61
諸公債証書	1,213,007	57	仕払送金手形	3,507	99
諸株式金	63,195	00	再割引手形	545,000	00
預ケ	577,207	67	他店ヨリ借(801ヶ所)	1,608,214	60
払込未済資本金	1,000,000	00	資本金	4,000,000	00
営業用地	253,833	93	積立金	500,000	00
同建物	77,952	61	仕払未済割賦金	1,476	02
同計器	16,016	31	前期繰越金	54,247	47
新築費	90,655	62	当期純益金	179,303	88
金銀有高	3,546,660	42			
合 計	27,539,138	00	合 計	27,539,138	00

(出所) 近江銀行『第42期営業報告書』による。

四〇〇万円(内
 払込済三〇〇万
 円)、積立金は五
 〇万円に増大し
 ている。総預金
 残高は二七二万
 八四七八円から
 二〇六四万七三
 八八円となり、
 七・六倍の増加
 をみている。明
 治三〇年代以降
 の預金銀行化の
 進展の中で、店
 舗の拡大等を通
 じて預金の吸収
 にとめてきた
 成果であったと

いえよう。三七年末当時は預金残高のうち当座預金が五四・三%、ついで定期預金二一・六%、小口当座預金一九・四%などとなっており、当座預金のウエイトが高かったが、大正三年末においては大きな変化を示している。定期預金が全体の五三・〇%を占めており、ついで当座預金二二・八%、小口当座預金二〇・四%などとなっている。三七年末から大正三年末にかけて定期預金の増大が顕著であり、小口当座預金の増加もまた著しかったといえよう。近江銀行では大阪の本店や京都支店での取引先には、綿糸布関係の商店や問屋が多く、預金については当座預金が多かったのであるが、明治四〇年からの不況の過程で、その伸びが低下したことや、大阪市や滋賀県を中心に支店の増設が行なわれ、この過程で金利の面で有利な定期預金が増大するに至ったことなど、預金構成の変化をもたらす要因であったと思われる。

一方貸出金については、明治三七年末の総貸出残高は二五〇万八〇〇六円であったが、大正三年末には一八七二万二二四二円、七・五倍の増加をみている。大正三年末の科目別構成比を見ると、割引手形が八四・三%で最も大きく、次いで当座貸越一四・二%となっている。貸付残高の動向をみると割引手形が三七年末に比べ、八・二倍の増加、当座貸越は六・三倍の増加となっているが、反面貸付金は僅かな増加にとどまっている。ただほんらいの手形貸付と割引手形とが明確に区別されるようになったのは、大正五年五月の銀行条例施行細則が公布されてからで、それ以前は手形貸付として区別されるべきものも、割引手形として混同処理されていた。⁽²⁾ 第四六期貸借対照表(大正五年下期)によると、同年末の貸出残高は、四三六〇万三三二二円、このうち割引手形が四二・八%、手形貸付が四一・七%を占めており、さらに当座預金貸越一四・三%、荷付為替手形〇・九%、証書貸付〇・三%となっていた。

有価証券の残高もこの間四・八倍の増加をみているが、当時の有価証券投資の目的は、主として資金借入の担保や支払い準備におかれており、このため国債や地方債の保有が多く、大正三年末の残高においても国債、地方債が合わせて一二万三〇〇七円で、残りの六万三一九五円が横浜正金銀行の株式であった。近江銀行の収益源としては利息および割引料

が圧倒的に高いウエイトを占めていた。いずれにしても近江銀行は、明治三〇年代後半以降、大正初年にかけて、比較的順調な発展を維持してきたことが、貸借対照表の比較を通じて、うかがうことができよう。

- (1) 日本銀行調査局「近江銀行ノ破綻原因及其整理」(日本銀行調査局編『日本金融史資料』昭和編、第二四卷、大藏省印刷局、昭和四四年) 四二三頁。
- (2) 福並定雄『下郷久道翁傳』財団法人下郷共済会、昭和一九年、二六一頁。
- (3) 新田直藏編『田村正寛翁』昭和七年、三一頁。
- (4) 日本銀行調査局編『前掲書』二六頁。
- (5) 高村直助『兼営織布業と金融』(山口和雄『日本産業金融史研究』織物金融篇、東大出版会、昭和四九年、所収) 九九八頁参照。
- (6) 近江銀行は創業以来上位株主として、阿部市太郎や伊藤忠兵衛ら、有力な江州商人が名を連ねていた。同行の第六六期營業報告書(昭和元年下期)記載の株主名簿によると、株主総数四三二八名、株主は大阪、京都、滋賀、兵庫などを中心に全国的に分布している。上位株主として、京都殖産株式会社(社長下郷寅太郎)の二万六八〇〇株が第一位で、株式会社阿部市商店(社長阿部市太郎)の二万五五五株、伊藤忠合名会社(社長伊藤忠兵衛)の六、三二〇株がこれにつき、さらに田附政次郎五、三一六株、瀬尾喜兵衛四、五五五株、西田庄助二、二五〇株、阿部房次郎二、〇〇〇株などがあげられている。近江銀行創設以来役員として關係を有していた阿部市太郎、阿部房次郎、そして伊藤忠兵衛家などが一貫して主要株主の地位にあったが、同時にこれらの人々の關係企業は、近江銀行の取引先としても重要な關係を有していた。
- (7) 明治大正期には機關銀行と呼ばれる銀行が多数存在していた。大正期とくに第一次大戦後に機關銀行の弊害が問題とされ、当時の論客の一人であった堀江滯一は、機關銀行について次のように述べている。「私がここに機關銀行というのは、富豪なり事業家なりが、独立を以って、又は他人と連合して、一つの銀行を組織し、其銀行をして社会公衆の爲に、金融機關たる業務を爲さしめんよりも、寧ろ銀行の設立に干渉し、多額の出資を爲した富豪、事業家の爲めに、特殊の便宜を与えしめようとする銀行をいうのである」(堀江滯一『銀行整理問題』『エコノミスト』大正二年五月一日号、所収)と述べている。高橋亀吉によると、機關銀行は、「明治大正年代を通じて大に盛行し、大財閥は勿論、中央地方の中小財閥まで機關銀行を有せざるものはほとんどないという状態を現出した」(高橋亀吉『我國企業の史的発展』二五三頁)と指摘されている。
- 第二次大戦後においても機關銀行についての考察が進められている。寺西重郎氏は、わが国における機關銀行という用語について、多くの人々の取り上げ方にふれ、一つのテナンタイプな定義として機關銀行を「産業銀行のうち特定の企業ないし企業グループと重役又は株主を共通にするために、その企業ないし企業グループに、資産多様化の利益を犠牲にして、優先的に資金供給をする銀行」と定義することが考えられよう」と述べている。(寺西重郎『日本の經濟發展と金融』岩波書店、昭和五七年、三〇五—三〇八頁参照)氏も指摘されるように、かような機關銀行概念が、どの時期のどの範囲の銀行に妥当するかは全く別の問題であり、今後より具体的な事例にもとづいて検討されることが必要であると思われる。
- (8) 日本銀行調査局編『前掲書』四二三頁。

- (9) 日本銀行百年史編纂委員会編『日本銀行百年史』第一巻、日本銀行、五二一―五二三頁。
- (10) 霧見誠良『日本信用機構の確立―日本銀行と金融市場―』有斐閣、一九九一年、四一八―四二六頁参照。
- (11) 近江銀行『第八期營業報告書』(明治三〇年下期)による。
- (12) 駒井喜一「近江の問題二件」(『近江と人』第六五号、昭和二年一〇月一五日、所収)
- (13) 日本銀行調査局編、前掲書、四一―三頁。
- (14) 近江銀行『第一五期營業報告書』(明治三四年上期)による。
- (15) 近江銀行『第一六期營業報告書』(明治三四年下期)による。
- (16) この時期における預金市場の形成については、霧見誠良、前掲書、第五章を参照した。
- (17) 近江銀行『第八期營業報告書』(明治三〇年下期)による。
- (18) 高村直助、前掲論文参照。
- (19) 池田経三郎の経歴については、「大阪銀行通信録」第三〇五号(大正二年一月)を参照した。
- (20) 土屋喬雄監修『地方銀行小史』全国地方銀行協会、昭和三十六年、一一―三頁参照。
- (21) 後藤新一『日本の金融統計』東洋経済新報社、昭和四五年、九七頁参照。

六 むすび

小論においては、明治二七年三月、江州商人たちによって大阪市に設立された近江銀行を対象とし、同行の生成、発展の経過と、創設以来この銀行と深いつながりを有していた、阿部市郎兵衛、同市太郎、同房次郎、あるいは伊藤忠兵衛らの足跡をとりあげ、近江銀行の特色について検討を加えてきた。

前記の人々がそうであったように、江州出身の実業人やその企業は、紡績業をはじめとする綿業界にかかわる場合が多く、綿業界は「江州系をもって固められたる業界」と評されるほどに深い関係を有していた。近江銀行は創設期より役員にも綿業関係者が多く、株主名簿においても綿業にかかわる人々が多かった。近江銀行の重要な特徴をこの点に見出すことができる。

第二次大戦前においては、綿糸紡績業を中心とする綿業はわが国の基幹産業であり、日本経済の消長とも深い関係をもつものであったが、一面において景気の変動にさらされるところの多い産業であった。かような業界の浮沈は銀行経営にも大きな影響を及ぼすこととなった。近江銀行の創設期における度重なる危機なども、かような環境によって支配されるところが大きかった。厳しい事態に際し結束して業界の困難を克服し、銀行の維持につとめてきたのが江州商人たちであった。初代伊藤忠兵衛が病軀をかって近江銀行の頭取に就任し、再建のために挺身したことなど、のちのちまでの語種となっている。

伊藤竹之助は伊藤家の同族であり、伊藤忠商事の発展に寄与した人物であるが、大正九年の反動恐慌を回顧し、「以前から我綿業界は自分共の爲した事の始末は自分の手ですするという風習に馴染んで居て、他の商売とは自ら趣を異にして自力の力は強かった。のみならず随分長期に亘る取引も常に行はれ、相場の変動の荒い商売に似ず、其処に一脈の秩序は厳格に流れていた⁽¹⁾」と語り、さらに大阪の綿業界に流れている自助努力の考え方や、幾度かの試練を経て、不況期にも同業者による共同救済の実をあげることができたと述べている。近江銀行を創設し、多くの苦難を乗り越えてこれを育ててきたのも、権勢に頼らず、自助努力を身上とする綿業人たちの気風によるところが大きかったといえよう。

近江銀行は明治三〇年代末より積極的な銀行経営にのりだし、とくに第一次大戦期の好況期に、店舗の拡張や預金の吸収、貸出の積極化につとめ、一流銀行への途をひた走ることとなった。第一次大戦期後の動向については、別稿においてとり上げているが、好況期における堅実さを忘れた銀行経営が、やがて大きな破綻をもたらす要因となったのである。

(1) 高橋亀吉、「大正昭和財界変動史(上)」東洋経済新報社、昭和三〇年、二九八頁。

(2) 拙稿「近江銀行の軌跡―日本銀行特別融通との関連―」(滋賀大学経済学部附属史料館『研究紀要』第二四号所収)